参考資料3

文化芸術関連
データ集
【文化芸術推進基本計画（第２期）
指標関連部分抜粋】

令和6年９月

文化庁
Agency for Cultural Affairs,
Government of Japan

文化芸術関連データ集
【文化芸術推進基本計画（第２期）指標関連部分抜粋】目次

重点取組		主な施策群		ページ
1	ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進	1-1	コロナ禍からの復興と文化芸術水準の向上等	3
		1-2	基盤強化、自律的運営による文化芸術の持続可能な発展	8
2	文化資源の保存と活用の一層の促進	2-1	「文化財の匠プロジェクト」の推進等による文化資源の保存と活用の好循環の構築	11
		2-2	国際協力を通じた文化遺産の保存・活用（世界文化遺産・無形文化遺産等）	15
		2-3	国土強靭化に資する文化財の防火・防災対策の推進	20
3	文化芸術を通じた次代を担う子供たちの育成	3-1	文化芸術教育の改善・充実、子供たちによる文化芸術鑑賞・体験機会の確保	23
4	多様性を尊重した文化芸術の振興	4-1	障害者等の文化芸術の参画促進による共生社会の実現	26
		4-2	国語の振興、国内外での日本語教育の推進	29
5	文化芸術のグローバル展開の加速	5-1	世界を視座とした戦略的な文化芸術の展開	33
		5-2	海外との連携による文化芸術の好循環の創出	37
6	文化芸術を通じた地方創生の推進	6-1	国立美術館・博物館・国立劇場等の文化振興のナショナルセンターとしてのマネジメント機能の強化、博物館行政の充実	40
		6-2	地域における文化芸術振興拠点の整備・充実	44
		6-3	文化観光の推進による好循環の創出	51
		6-4	食文化をはじめとした生活文化の振興	54
7	デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進	7-1	デジタル技術を活用した文化芸術の振興	61
		7-2	DX時代に対応した著作権制度の構築	66

１．ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進

１－１　コロナ禍からの復興と文化芸術水準の向上等

文化庁における人材育成事業を通じた文化芸術の担い手の育成数

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ 令和５年度に育成した文化芸術の担い手の数は、舞台芸術では8,968人、映画では50人、メディア芸術では65人。

・舞台芸術

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
舞台芸術 (音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能等)	8,712人	9,628人	9,248人	5,132人	8,968人

・映画、メディア芸術

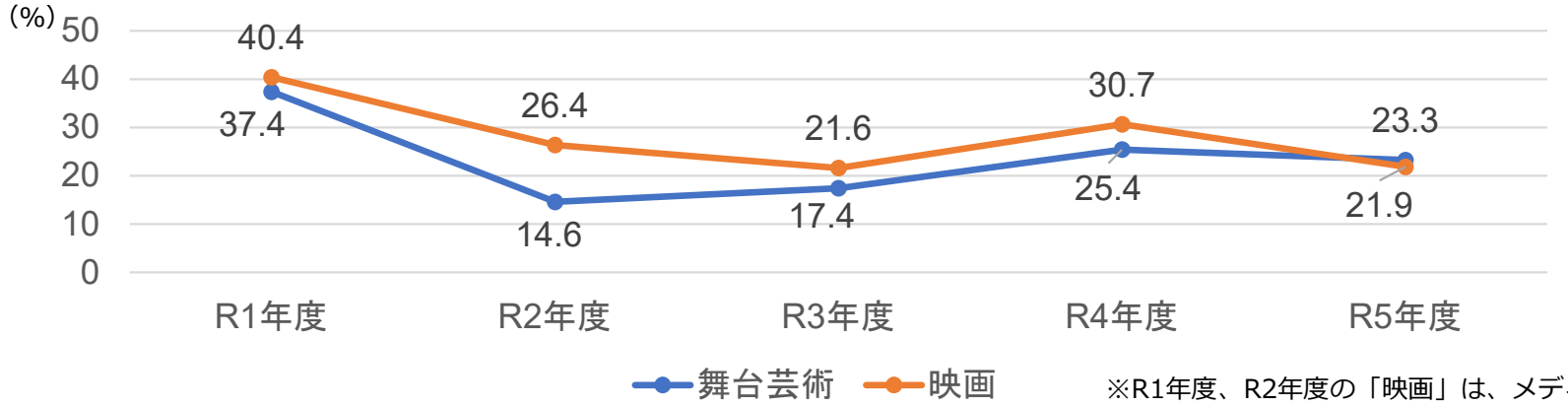
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
映画	５６人	４４人	５３人	５４人	５０人
メディア芸術	２９人	６３人	６２人	３５人	６５人

※以下の事業での育成数を集計。
（舞台芸術）　次代の文化を創造する新進芸術家育成事業　※Ｒ５年度より舞台芸術等総合支援事業に再編（参考：Ｒ５年度予算額：9,996百万円の内数）
（メディア芸術）メディア芸術クリエイター育成支援事業、アニメーター人材育成事業　（参考：R5年度予算額：399百万円）
（映画）　若手映画作家等の育成事業　（参考：R5年度予算額：1,229百万円の内数）

文化芸術活動における鑑賞・実践の状況

- ✓ 2023年の１年間に、舞台芸術イベントを直接鑑賞したことがあると回答した人の割合は23.3%。映画（アニメーション映画を含む）を直接鑑賞したことがあると回答した人の割合は21.9%。
- ✓ 2023年の1年間に、マンガ、映画などの映像作品、CG、ゲーム、メディアアートなどの作品の創作をしたことがある人の割合は2.3%。

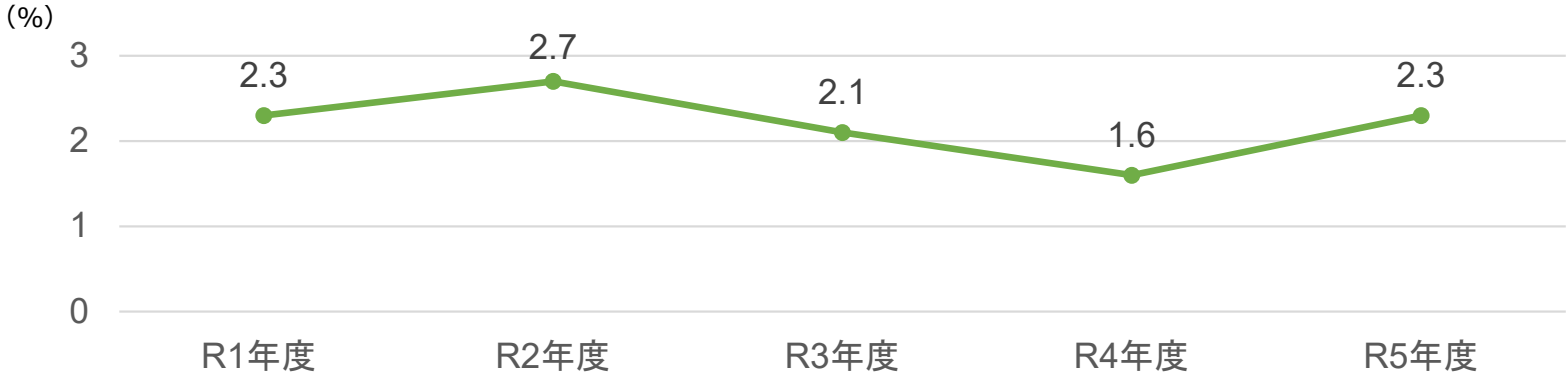
・国民の鑑賞活動への参加割合（舞台芸術、映画）



※R1年度、R2年度の「映画」は、メディアアートを含む。

・国民の鑑賞以外の文化芸術活動への参加割合（メディア芸術）

（マンガ、映画などの映像作品、CG、ゲーム、メディアアートなどの作品の創作をしたことがある人の割合）



ライブ・エンタテインメント市場規模

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

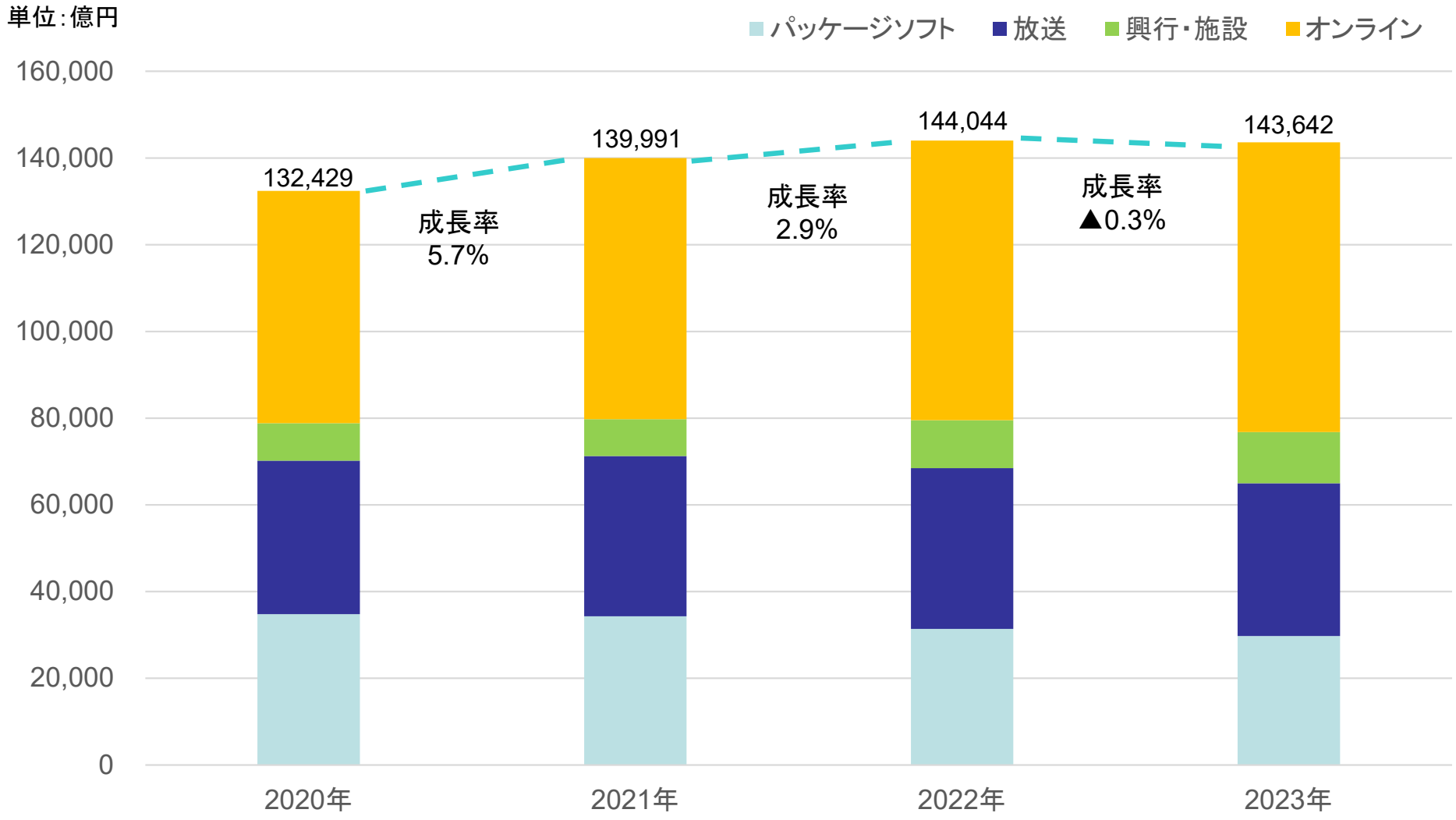
- ✓ ライブ・エンタテインメント市場規模は、2020年にコロナ禍の影響を受け、大幅に減少。
- ✓ 2022年は、前年の 3,072億円から 2,580億円増加し5,652億円（対前年増減率 +84.0%）、コロナ禍前の2019年の6,295億円との比較では10.2%減まで回復した。（2023年12月時点）

ライブ・エンタテインメント市場規模の将来予測：ベースシナリオ

出典：ぴあ総研調査 「ライブ・エンタテインメント市場規模：将来推計」

日本のコンテンツ市場の推移

✓ マンガ、アニメ、ゲーム、映画等を含めた日本のコンテンツ市場の規模は2020年以降は増加傾向にあったが、2023年は前年値から減少となった。



出典：ヒューマンメディア「日本と世界のメディアコンテンツ市場データベース2024速報版」

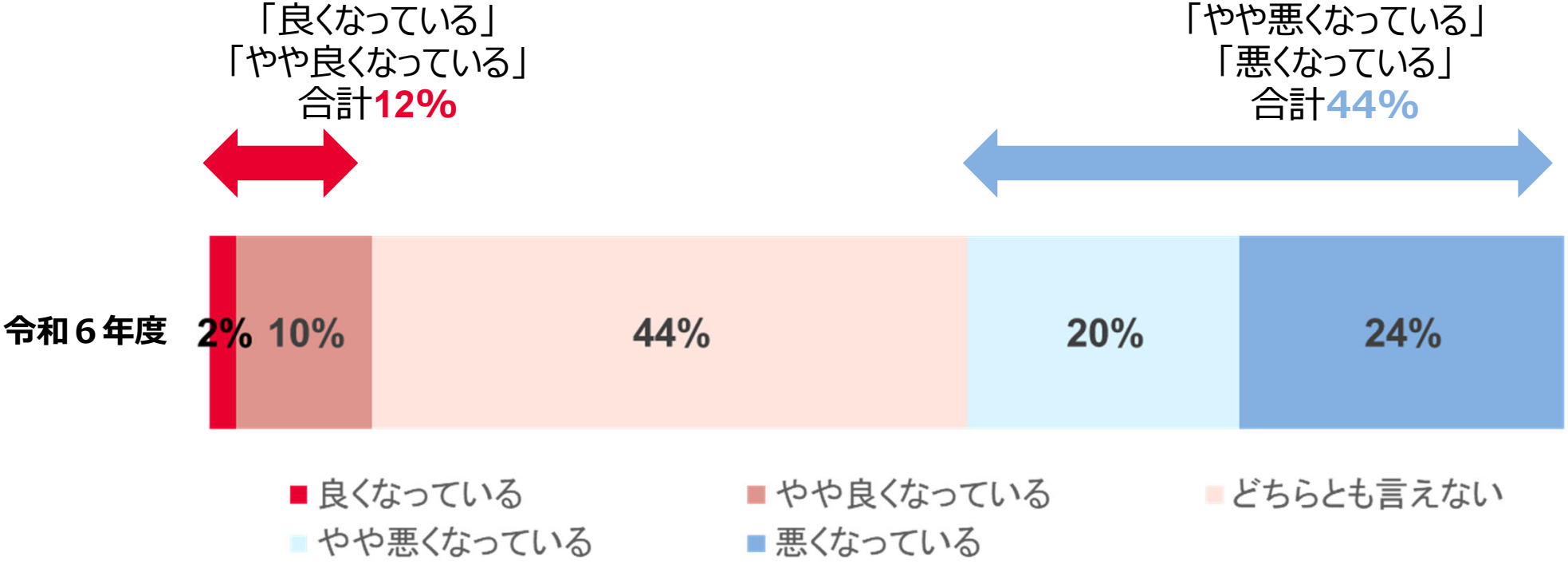
１．ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進

１－２　基盤強化、自律的運営による文化芸術の持続可能な発展

芸術家等を対象としたアンケート調査で、「事業環境改善を実感する」の割合

✓「あなたの文化芸術活動について、令和4年7月以降をそれ以前と比較した時に、あなたの周りの事業環境（取引の適正化や就業環境の改善が進むなど）は良くなっていると感じますか。」の質問に対し、「良くなっている」「やや良くなっている」の合計が12%、「やや悪くなっている」「悪くなっている」の合計が44%

令和4年7月以降をそれ以前と比較した時の、事業環境（取引の適正化や就業環境の改善）の実感

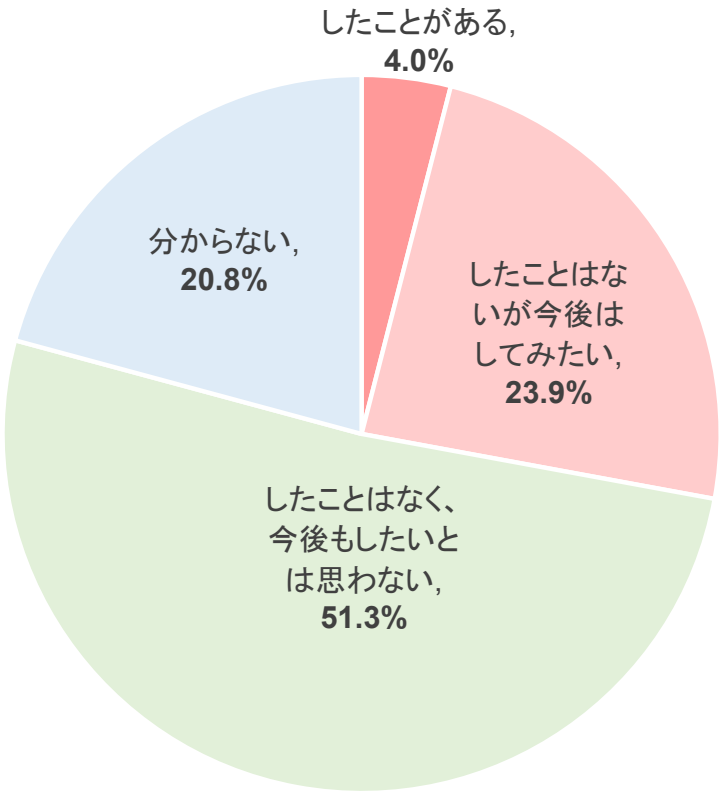


【出典】文化庁「文化芸術活動における適正な契約関係構築等の現状把握に関するアンケート」（令和6年5月）

文化芸術振興のための寄付の状況

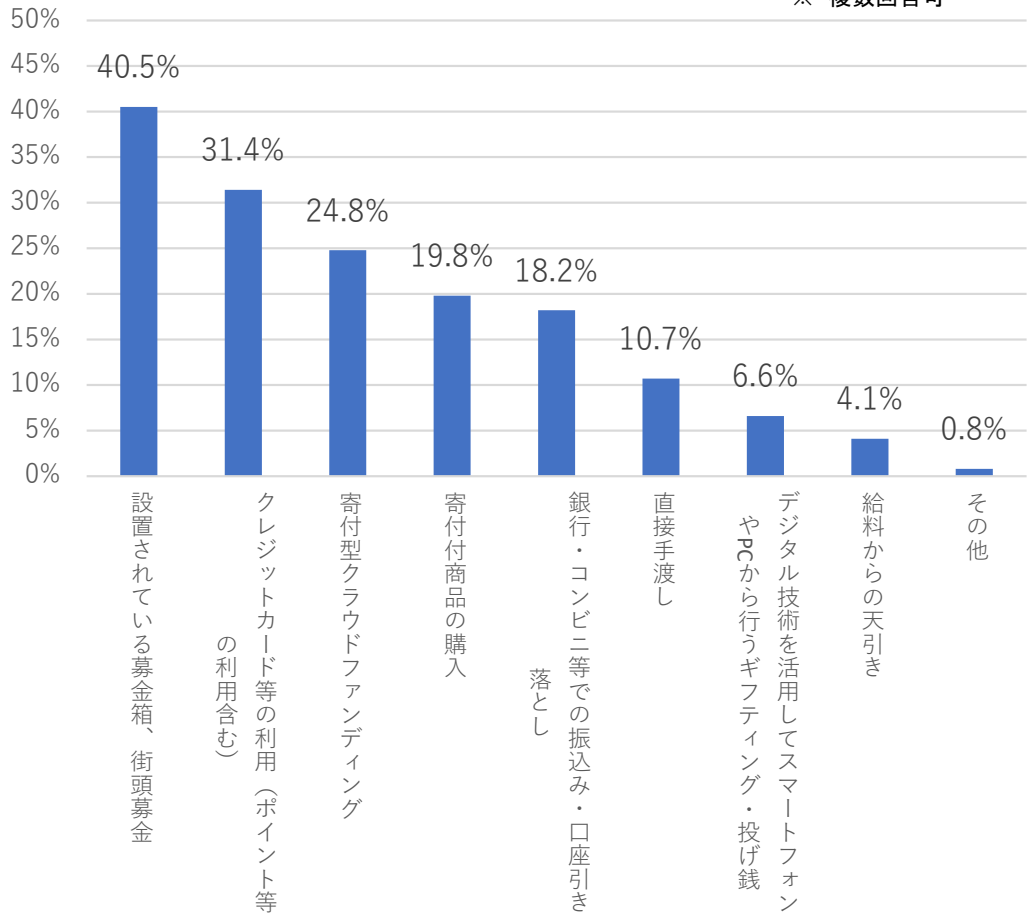
- ✓ 2022年の１年間※に文化芸術振興のための寄付を「したことがある」と回答した人の割合は4.0%、「したことはないが今後はしてみたい」と寄付に関心のある層が2割（23.9%）を占める。
- ✓ 文化芸術振興のための寄附を「したことがある」と回答した人の割合の3か年（2022-2022）の平均は3.9%。
- ✓ 寄付の方法では、「設置されている募金箱、街頭募金」が40.5%で最も高く、「クレジットカード等の利用」(31.4%)、「寄付型クラウドファンディング」（24.8%）が上位に並ぶ。

文化芸術振興のための寄付の有無



文化芸術振興のための寄付の方法

※ 複数回答可



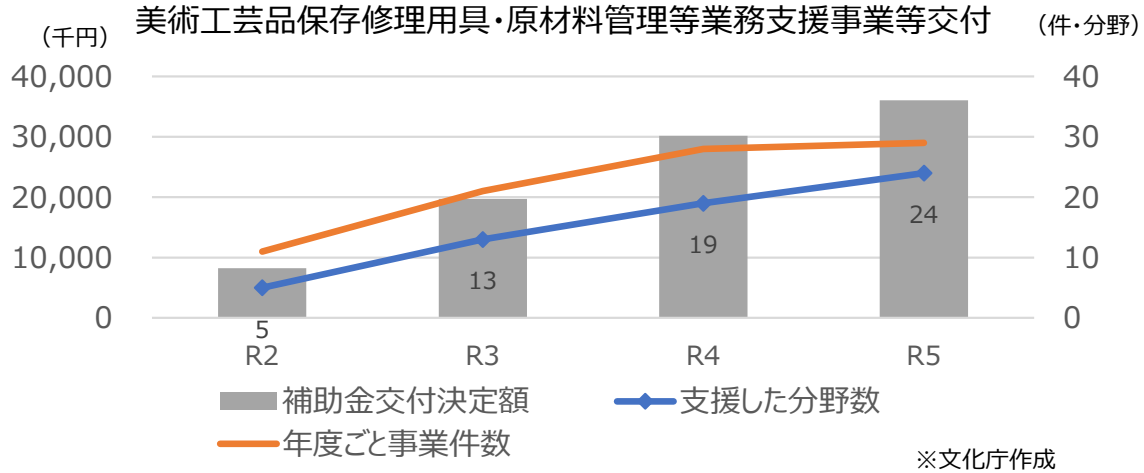
出所：文化庁委託事業「令和4年度文化に関する世論調査」 調査期間：令和5年1月27日～令和5年1月31日

２．文化資源の保存と活用の一層の促進

２－１ 「文化財の匠プロジェクト」の推進等による文化資源の保存と活用の好循環の構築

文化財の保存・継承のための用具・原材料の確保、修理技術者等の養成・確保

文化財の保存・継承のための用具・原材料の確保

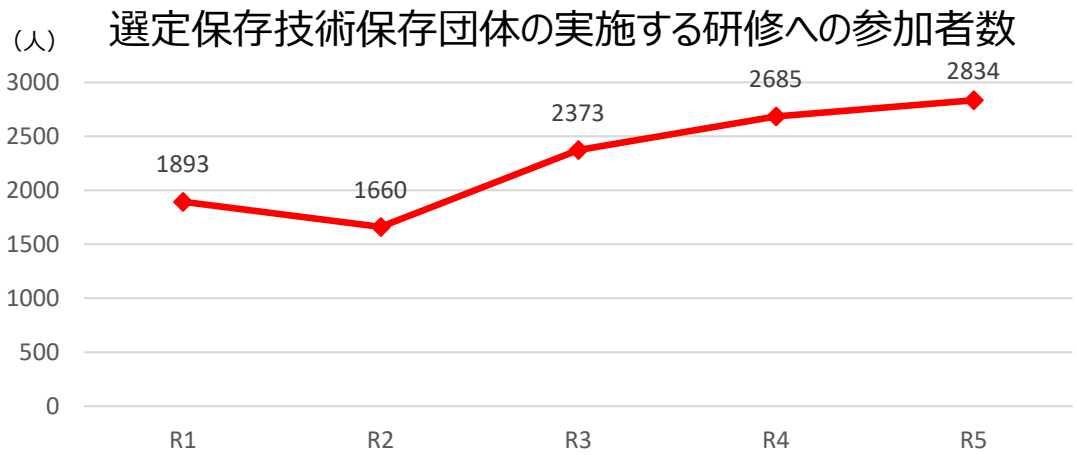


※文化庁作成

文化財の匠プロジェクト（令和3年12月文部科学大臣決定、令和4年12月改正）

・文化財の保存・継承に欠かせない用具・原材料について、品目ごとに、その生産状況や生産者の実態把握を進める。その上で、最終消費者である修理技術者や製作者、実演家に至るまでの供給連鎖の状況も踏まえつつ、後継者養成等のための即効性のある支援措置として、生産支援の支援品目たる分野を順次拡大（５分野（令和３年度）→25 分野（令和８年度））することを目指す。

修理技術者等の養成・確保



※文化財保存技術保存事業実績報告書において報告のあった数値をもとに文化庁作成

文化財の匠プロジェクト（令和3年12月文部科学大臣決定、令和4年12月改正）

・後継者養成に課題のある文化財保存技術について、支援分野の拡大及び確実な技 術継承の担保の観点から「選定保存技術」保持者・保存団体の認定を拡大（58人34団体（令和３年度）→80 人47団体（令和８年度））することを目指すとと も に、後継者が一人前になるまでの研修に必要な原材料の確保等に係る経費を措置することにより、後継者養成の安定的な機会確保を図る。

国指定等文化財の保存修復事業 実施割合

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ 保存修理が必要な国指定等文化財のうち、国庫補助事業によって修復が実施され、文化財の適切な保存活用が図られる割合を「修復実施件数÷修復必要件数」として推計。
- ✓ 令和5年の実施割合は90.9%となっている。

年度	修復必要件数	修復実施件数	実施割合
R1	685	617	**90.0%**
R2	647	580	**89.7%**
R3	615	710	**92.3%**
R4	777	727	**93.5%**
R5	623	566	**90.9%**

国指定等文化財を活用したコンテンツ造成（R3-５年度採択）

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

R3年度採択　19件

No	都道府県名	補助事業者名	補助事業名	核となる文化財
1	北海道	小樽市総合博物館	小樽市の文化財を活用した鉄道歴史体感プログラム	旧手宮鉄道施設、旧日本郵船（株）小樽支店
2	岩手県	一戸町教育委員会　　世界遺産登録推進室	御所野縄文ムラLiving History体感プログラム事業	御所野遺跡
3	宮城県	多賀城創建1300年記念事業実行委員会事務局（多賀城市市長公室市民文化創造担当）	多賀城創建１３００年歴史体感プログラム	多賀城跡附寺跡
4	秋田県	鹿角市産業部産業活力課	豊かなココロを生み出す縄文暮らし体感プログラム	「大湯環状列石」
5	石川県	一般社団法人ななお・なかのとＤＭＯ	能登の風雲第二幕「七尾城攻略！」上杉謙信と山岳信仰「石動山」	石動山（石動山城跡）
6	石川県	福井県交流文化部文化課	一乗谷朝倉氏遺跡　戦国体感プログラム	一乗谷朝倉氏遺跡
7	石川県	北杜市役所教育部学術課	梅之木縄文ムラ Living Prehistory 体感プログラム事業	史跡梅之木遺跡、史跡金生遺跡、史跡星ヶ塔黒曜石原産地遺跡
8	山梨県	公益財団法人　清春白樺美術館財団　東京事務所	清春芸術村 Living History 促進事業 北杜の縄文を芸術とともに五感で体験するアートツーリズム ～「いま・ここ」の視点から縄文より受け継ぐ異文化との共創、自然との共生～	「金生遺跡」「梅之木遺跡」
9	山梨県	日本忍者協議会　事務局	忍者の精神や伝統技術、忍者文化を体感する「忍道プロジェクト」	史跡「伊賀上野城跡（平楽寺跡）」、天正伊賀の乱に登場する伊賀地域中世城館群（福地氏城跡、丸山城跡、柏原城跡等）、名勝「赤目の峡谷」
10	京都府	元離宮二条城事務所	Living History in 京都・二条城　～生きた歴史体感プログラム～	二之丸御殿台所・御清所，二之丸御殿
11	京都府	一般社団法人　先端イメージング工学研究所	仁和寺と戊辰戦争の史実仮想再現(継続2年目)	仁和寺内・御殿（登録文化財）・所蔵品
12	京都府	本能寺	本能寺　本堂及び大宝殿を生かした歴史体感プログラム事業	本能寺本堂および大宝殿
13	京都府	八尾市魅力創造部観光・文化財課	八尾市の歴史資産体感プログラム事業	由義寺跡
14	京都府	大安寺	南都大安寺天平伽藍ＣＧ復元プロジェクト	大安寺旧境内
15	和歌山県	和歌山市歴史体感プログラム活用推進協議会（和歌山市文化振興課）	和歌山市の文化財を活かした歴史体感プログラム事業	和歌山城、名勝　和歌山城西之丸庭園、重要文化財　和歌山城岡口門
16	島根県	津和野町教育委員会文化財係	津和野藩校養老館を活かした歴史体感プログラム事業	国重要伝統的建造物群保存地区（津和野町津和野）、国史跡　森鷗外旧宅、国史跡　西周旧居
17	福岡県	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	世界遺産「宗像・沖ノ島」の保存と調和した歴史体感プログラム	沖ノ島(周辺岩礁含む)、宗像大社中津宮・辺津宮、新原奴山古墳群、宗像大社中津宮・辺津宮、みあれ祭
18	福岡県	福岡市経済観光文化局文化財活用部史跡整備活用課	古代おもてなし料理の復元・活用事業	鴻臚館跡附女原瓦窯跡
19	佐賀県	佐賀県文化・スポーツ交流局　文化課	特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」を活かした歴史体感プログラム事業	名護屋城跡並びに陣跡

Ｒ４年度採択　6件

1	宮城県	多賀城創建1300年記念事業実行委員会事務局（多賀城市市長公室市民文化創造担当）	多賀城創建１３００年歴史体感プログラム	多賀城跡附寺跡
2	山梨県	北杜市役所教育部学術課	梅之木縄文ムラ Living Prehistory 体感プログラム事業	梅之木遺跡、史跡金生遺跡、史跡星ヶ塔黒曜石原産地遺跡
3	山梨県	公益財団法人　清春白樺美術館財団　東京事務所	清春芸術村 Living History 促進事業 北杜の縄文を芸術とともに五感で体験するアートツーリズム ～「いま・ここ」の視点から縄文より受け継ぐ異文化との共創、自然との共生～	「金生遺跡」「梅之木遺跡」
4	三重県	日本忍者協議会　事務局	忍者の精神や伝統技術、忍者文化を体感する「忍道プロジェクト」	「伊賀上野城跡（平楽寺跡）」、天正伊賀の乱に登場する伊賀地域中世城館群（福地氏城跡、丸山城跡、柏原城跡等）
5	京都府	一般社団法人　先端イメージング工学研究所	仁和寺と戊辰戦争の史実仮想再現(継続2年目)	仁和寺・所蔵品
6	大阪府	八尾市魅力創造部観光・文化財課	八尾市の歴史資産体感プログラム事業	由義寺跡

R5年度採択　２件

1	多賀城市	多賀城創建１３００年記念事業実行委員会	多賀城創建１３００年歴史体感プログラム	多賀城跡附寺跡多賀城跡出土漆紙文書、木簡、墨書土器、須恵器など
2	京都市	一般社団法人　先端イメージング工学研究所	歴史絵巻メタバースによる仁和寺と戊辰戦争の史実仮想再現 ー日本の近代化への生きた歴史ー	総本山仁和寺

※Living History（生きた歴史体感プログラム）促進事業により採択

２．文化資源の保存と活用の一層の促進

２－２　国際協力を通じた文化遺産の保存・活用（世界文化遺産・無形文化遺産等）

ユネスコ世界遺産

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ 1972年にユネスコ総会で採択された世界遺産条約に基づき、世界遺産一覧表に登録されている文化遺産及び自然遺産。
顕著な普遍的な価値を有するものについて、人類全体のための遺産として保護するため、登録が進められている。

我が国の世界遺産（文化遺産21件、自然遺産5件）

記　載　物　件　名	所在地	記載年	区分
①　法隆寺地域の仏教建造物	奈良県	H5	文化
②　姫路城	兵庫県	H5	文化
③　屋久島	鹿児島県	H5	自然
④　白神山地	青森県・秋田県	H5	自然
⑤　古都京都の文化財（京都市、宇治市、大津市）	京都府・滋賀県	H6	文化
⑥　白川郷・五箇山の合掌造り集落	岐阜県・富山県	H7	文化
⑦　原爆ドーム	広島県	H8	文化
⑧　厳島神社	広島県	H8	文化
⑨　古都奈良の文化財	奈良県	H10	文化
⑩　日光の社寺	栃木県	H11	文化
⑪　琉球王国のグスク及び関連遺産群	沖縄県	H12	文化
⑫　紀伊山地の霊場と参詣道	三重県・奈良県・和歌山県	H16	文化
⑬　知床	北海道	H17	自然
⑭　石見銀山遺跡とその文化的景観	島根県	H19	文化
⑮　小笠原諸島	東京都	H23	自然
⑯　平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－	岩手県	H23	文化
⑰　富士山-信仰の対象と芸術の源泉	山梨県・静岡県	H25	文化
⑱　富岡製糸場と絹産業遺産群	群馬県	H26	文化
⑲　明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼、造船、石炭産業	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県・山口県・岩手県・静岡県	H27	文化
⑳　国立西洋美術館（ル・コルビュジエの建築作品－近代建築運動　への顕著な貢献－）	東京都（他フランス・ドイツ・スイス・ベルギー・アルゼンチン・インド）	H28	文化
㉑　「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群	福岡県	H29	文化
㉒　長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産	長崎県・熊本県	H30	文化
㉓　百舌鳥・古市古墳群―古代日本の墳墓群―	大阪府	R1	文化
㉔　奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島	鹿児島県、沖縄県	R3	自然
㉕　北海道・北東北の縄文遺跡群	北海道、青森県、秋田県、岩手県	R3	文化
㉖　佐渡島の金山	新潟県	R6	文化

ユネスコ無形文化遺産

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

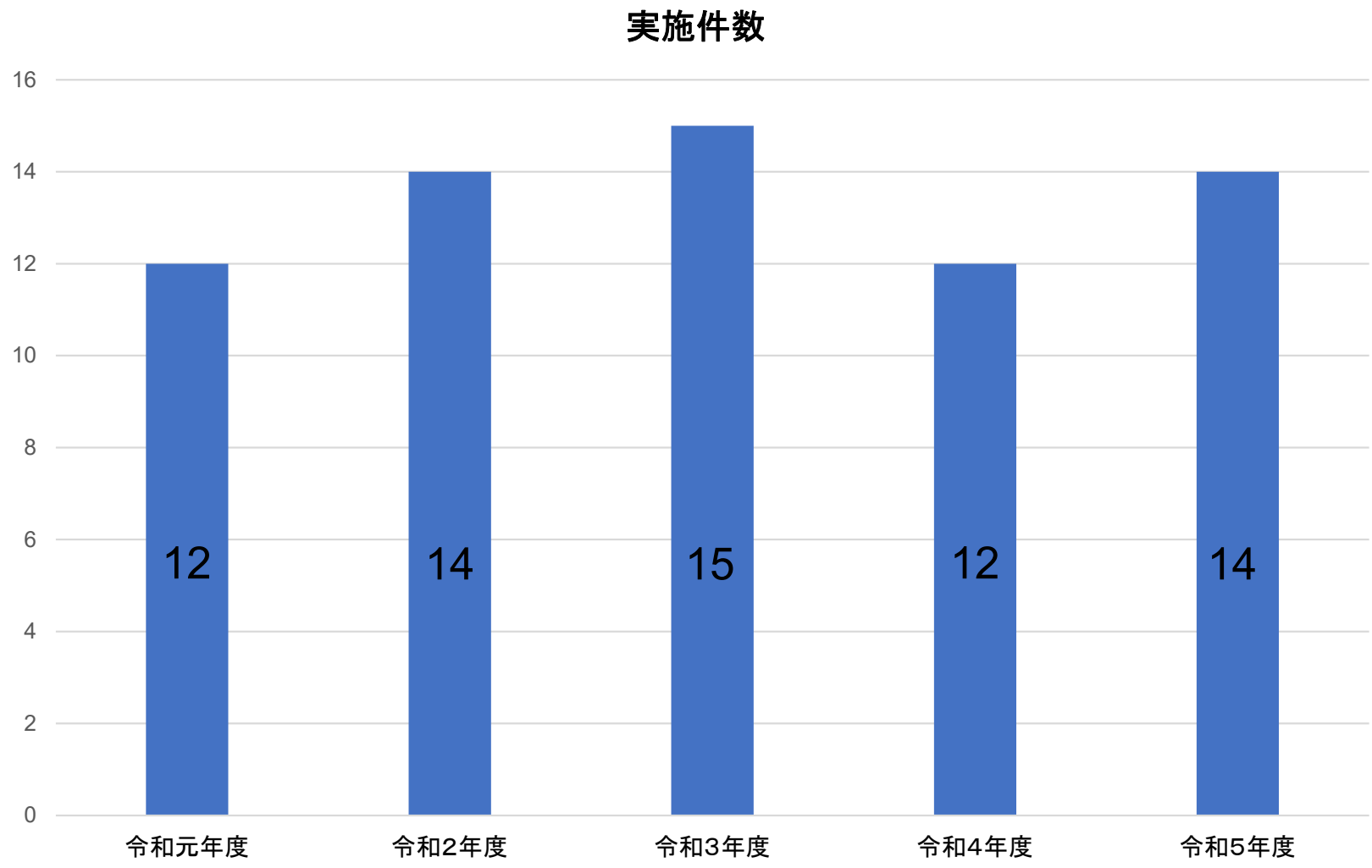
✓ 2003年にユネスコ総会で採択された無形文化遺産保護条約に基づき、「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に登録されている無形文化遺産（芸能、社会的慣習、祭礼行事、伝統工芸技術等）。

「代表一覧表」に記載されている我が国の無形文化遺産（22件）

名称	記載年
能楽	平成20年
人形浄瑠璃文楽	平成20年
歌舞伎	平成20年
雅楽	平成21年
小千谷縮・越後上布（じょうふ）	平成21年
奥能登のあえのこと	平成21年
早池峰（はやちね）神楽	平成21年
秋保（あきう）の田植踊	平成21年
大日堂舞楽	平成21年
題目立	平成21年
アイヌ古式舞踊	平成21年
組踊	平成22年
結城紬	平成22年
壬生の花田植	平成23年
佐陀神能（さだしんのう）	平成23年
那智の田楽	平成24年
和食；日本人の伝統的な食文化	平成25年
和紙：日本の手漉和紙技術	平成26年
山・鉾・屋台行事	平成28年
来訪神：仮面・仮装の神々	平成30年
伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術	令和２年
風流踊（ふりゅうおどり）	令和４年

文化遺産国際協力における事業の実施状況

・文化遺産国際協力における各年度の実施事業件数の推移

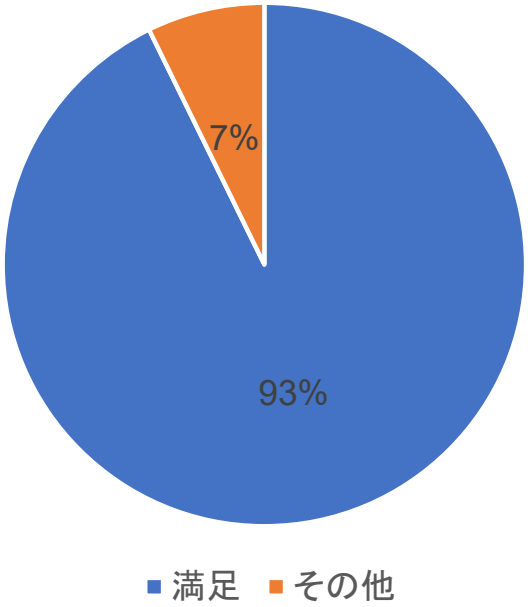


以下5事業における年度別事業実施件数を集計。
①緊急的文化遺産国際貢献事業　②文化遺産国際協力拠点交流事業　③無形文化遺産保護パートナーシッププログラム
④文化遺産国際協力コンソーシアム事業　⑤アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業

文化遺産国際協力に係る事業における研修受講者に対するアンケート調査

・令和5年度の文化遺産国際協力拠点交流事業における、人材育成を目的とした研修・シンポジウム・ワークショップ等の受講者に対してアンケート調査を実施。
・アンケート調査の結果、研修等の内容に対する受講者の平均満足度は約9割。

受講者の満足度



アンケート調査の対象事業

①「アルメニア共和国における文化遺産保護のための高度人材育成拠点交流事業」（佐賀大学）
②「ラテンアメリカにおける持続可能な文化遺産保存のための人材育成事業：LiDAR を使った三次元計測とその取得データの処理・活用」（小松大学）
③「ジョージアにおける文化遺産保護に関する拠点交流事業」（帝京大学）
④「デジタル技術を用いたバハレーンにおける文化遺産の記録・活用に関する拠点形成事業」（独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所）
⑤「ウズベキスタンにおける考古遺産の科学的調査に関する技術移転を目的とした拠点交流事業」（独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所）

各事業における受講者の満足度

	①アルメニア	②中米	③ジョージア	④バハレーン	⑤ウズベキスタン
満足度（%）	100.0	96.4	82.6	86.6	96.8

２．文化資源の保存と活用の一層の促進

２－３　国土強靭化に資する文化財の防火･防災対策の推進

・世界遺産・国宝の防火対策の進捗率
・国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策の進捗率

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

○　国民共有の財産であり、地域の誇りでもある文化財は、**地方創生、観光振興、災害復興の原動力**でもあるが、**一度失われたら元には戻らない**ため、**災害での被害を軽減し、来訪者の安全を確保する。**

世界遺産・国宝の防火対策
「防火対策に関するガイドライン」を策定・改訂(2019年)
世界遺産・国宝への消火設備等の整備率
５０％(2023年)→目標１００％(2024年)

2020	2021	2022	2023
11%	26%	36%	50%

防火対策の進捗率

国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策
「耐震指針」を改定(2012年)
耐震対策現況調査を毎年実施
不特定多数が滞留する文化財の対策着手率（耐震診断）
４１％(2023年)→目標５０％(202５年)

2020	2021	2022	2023
5%	18%	35%	41%

耐震対策の進捗率

国指定等文化財の保存修復事業 実施割合

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ 保存修理が必要な国指定等文化財のうち、国庫補助事業によって修復が実施され、文化財の適切な保存活用が図られる割合を「修復実施件数÷修復必要件数」として推計。
- ✓ 令和5年の実施割合は90.9%となっている。

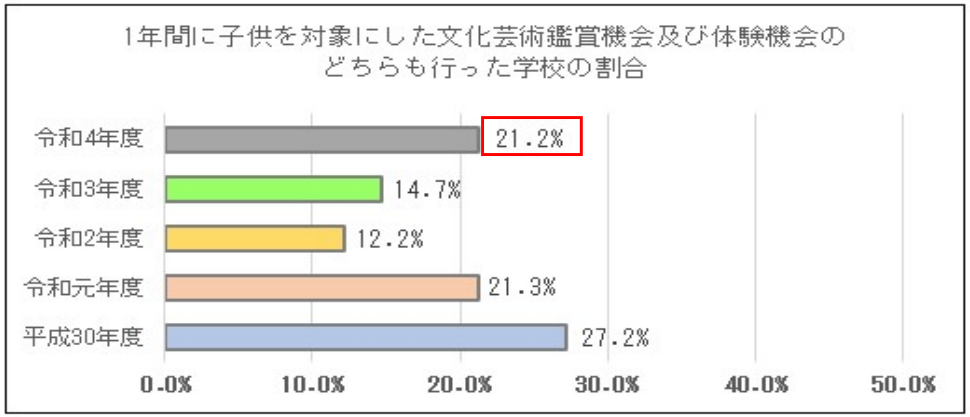
年度	修復必要件数	修復実施件数	実施割合
R1	685	617	**90.0%**
R2	647	580	**89.7%**
R3	615	710	**92.3%**
R4	777	727	**93.5%**
R5	623	566	**90.9%**

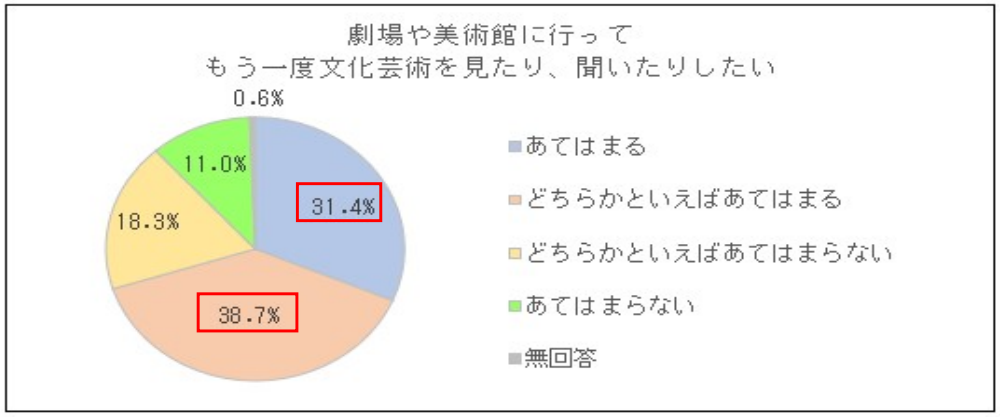
３．文化芸術を通じた次代を担う子供たちの育成

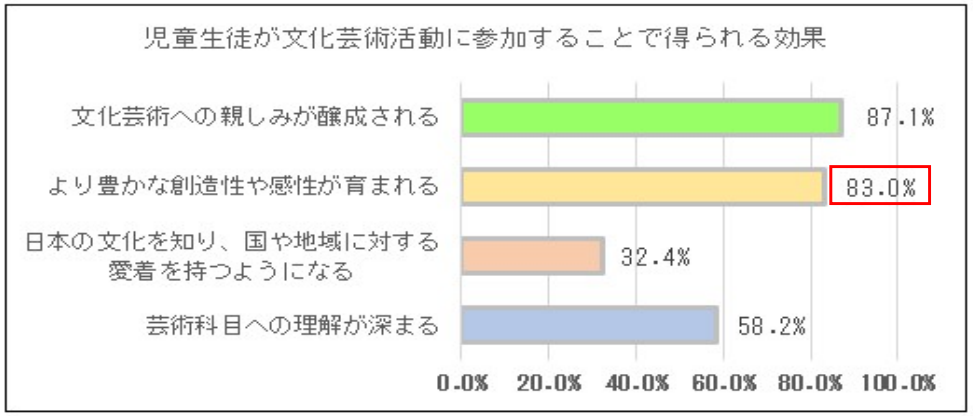
３－１　文化芸術教育の改善・充実、子供たちによる文化芸術鑑賞・体験機会の確保

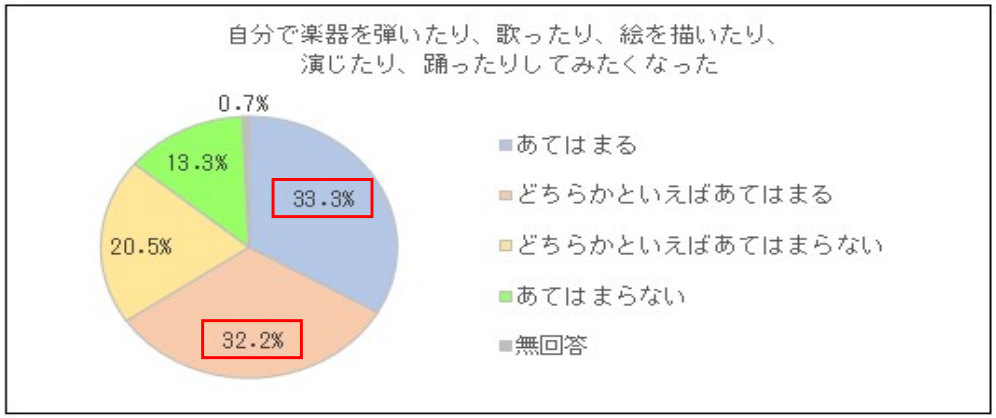
子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果

✓令和4年度の1年間に子供を対象にした文化芸術鑑賞機会及び体験機会のどちらも行った学校の割合は約21.2%。
✓文化芸術の鑑賞・体験後の子供が劇場や美術館に行ってもう一度文化芸術を見たり、聞いたりしたいと回答した割合は約70.1%。
✓文化芸術の鑑賞・体験後の子供が自分で楽器を弾いたり、歌ったり、絵を描いたり、演じたり、踊ったりしてみたくなったと回答した割合は約65.5%。
✓文化芸術の鑑賞・体験することで児童・生徒への効果として「より豊かな創造性や感性が育まれる」と回答した教員の割合は約83.0%。
✓（参考）文化的活動に参加した子供の割合は約30.4%。







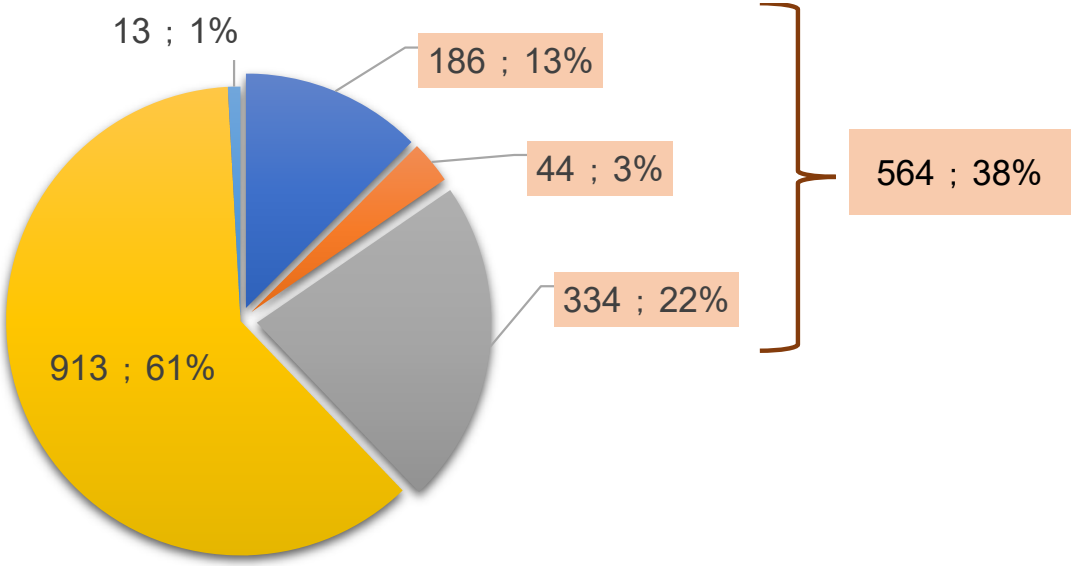


【出典】令和５年度「文化芸術による子供育成推進事業に関する調査研究」調査結果を基に文化庁作成

部活動の地域移行等推進計画・協議会の整備状況

✓ 休日の文化部活動の地域連携や地域文化クラブ活動への移行を段階的に進めるための「推進計画」や検討するための「協議会」について、38%の自治体が策定・設置している。

- 推進計画と協議会のどちらも整備している
- 推進計画は策定しているが、協議会は策定していない
- 推進計画は策定していないが、協議会は設置している
- 推進計画と協議会のどちらも整備していない
- その他（無回答）



推進計画の策定状況 協議会の設置状況＼	策定している	策定していない・未定	総計
設置している	186	334	520
設置していない・未定	44	913	957
総計	230	1247	1477

出典：文化庁調べ（令和5年6月時点）

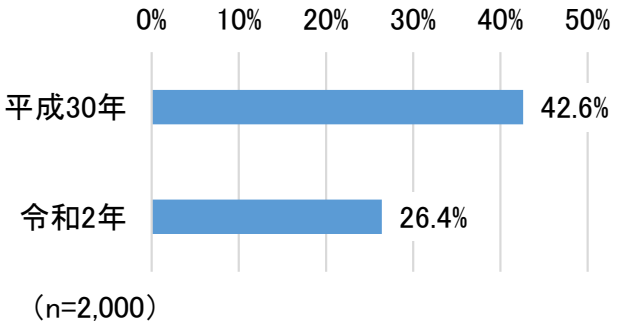
４．多様性を尊重した文化芸術の振興

４－１　障害者等の文化芸術の参画促進による共生社会の実現

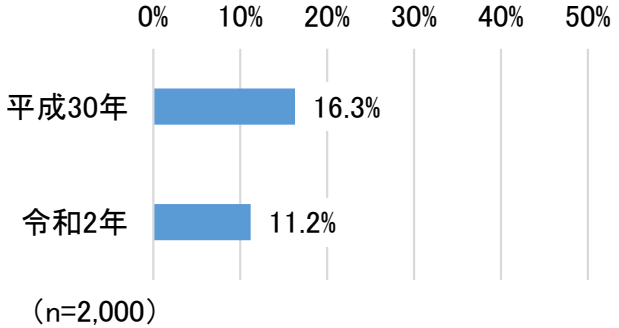
障害者による文化芸術活動の状況

- ✓ 過去1年間に文化芸術を直接鑑賞したことがある障害者の割合は、令和2年は平成30年と比較して16.2ポイント減少。令和2年に直接鑑賞しなかった理由は「特に理由がない」が48.3%、「新型コロナウイルス感染症の影響により、公演や展覧会などが中止になった、又は外出を控えたから」が20.9%。
- ✓ 過去1年間に鑑賞以外の文化芸術活動について、何らかの文化芸術分野・活動形態で活動を行っている障害者の割合は、令和2年は平成30年と比較して5.1ポイント減少。
- ✓ 地方公共団体における障害者の文化芸術活動の推進に関する計画の策定率は、都道府県で76.6%、政令指定都市で60%

文化芸術を直接鑑賞した障害者の割合



鑑賞以外の文化芸術活動を実施した障害者の割合



地方自治体における計画策定状況

	策定済団体数		策定率
	R4.10.1	R5.10.1	
都道府県	31	36	76.6%
政令指定都市	12	12	60.0%
中核市	23	26	41.9%
その他市町村	87	125	7.5%

出所：文化庁地方文化行政状況調査

過去1年間に文化芸術を直接鑑賞しなかった理由

	平成30年（n=1,148）	令和2年（n=1,471）
近くで公演や展覧会などをやっていないから	10.8%	11.9%
入場料・交通費など費用がかかり過ぎるから	7.8%	7.8%
文化芸術に関心がないから	12.6%	9.8%
新型コロナウイルス感染症の影響により、公演や展覧会などが中止になった、又は外出を控えたから	－	20.9%
特に理由はない	60.7%	48.3%

鑑賞以外の文化芸術活動の実施状況・活動形態別

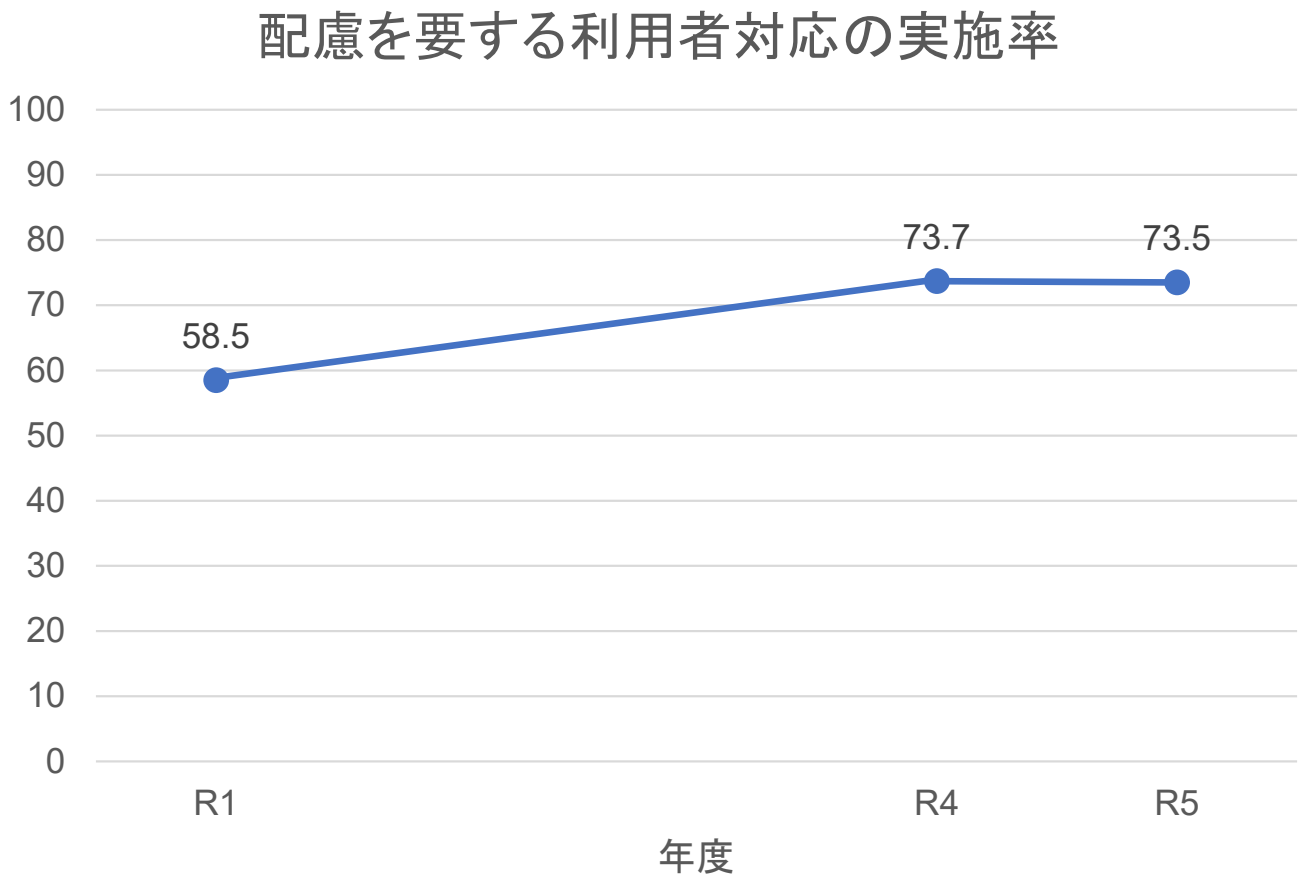
	平成30年（n=2,000）	令和2年（n=2,000）
仕事として報酬を得て作品を創作／演者として出演	7.1%	6.4%
趣味などの個人的な活動で作品を創作／演者として出演	9.3%	7.7%
福祉事業所等で作品を創作／演者として出演	7.0%	6.1%
スタッフやボランティアとして参加	7.5%	6.1%
イベントやワークショップ、体験会などに参加	7.9%	6.3%
学校の授業や部活動など	8.0%	6.5%

出所：令和3年度文化庁委託事業「障害者の文化芸術活動の実施状況調査」

劇場・音楽堂等における配慮を要する利用者対応の実施率

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ 配慮を要する利用者対応は近年7割以上の劇場・音楽堂等で実施している



出所：（公財）全国公立文化施設協会

「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

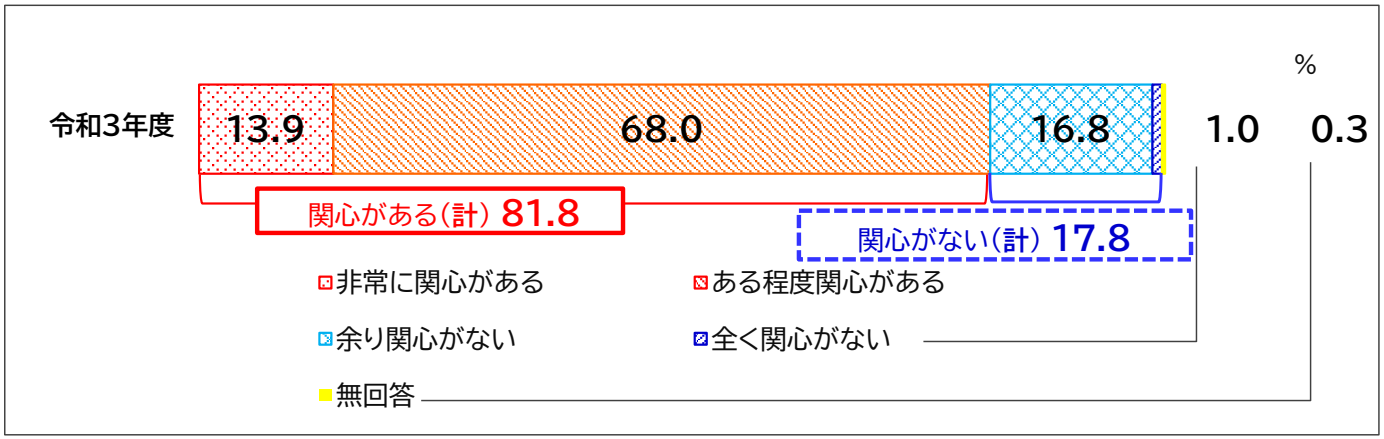
４．多様性を尊重した文化芸術の振興

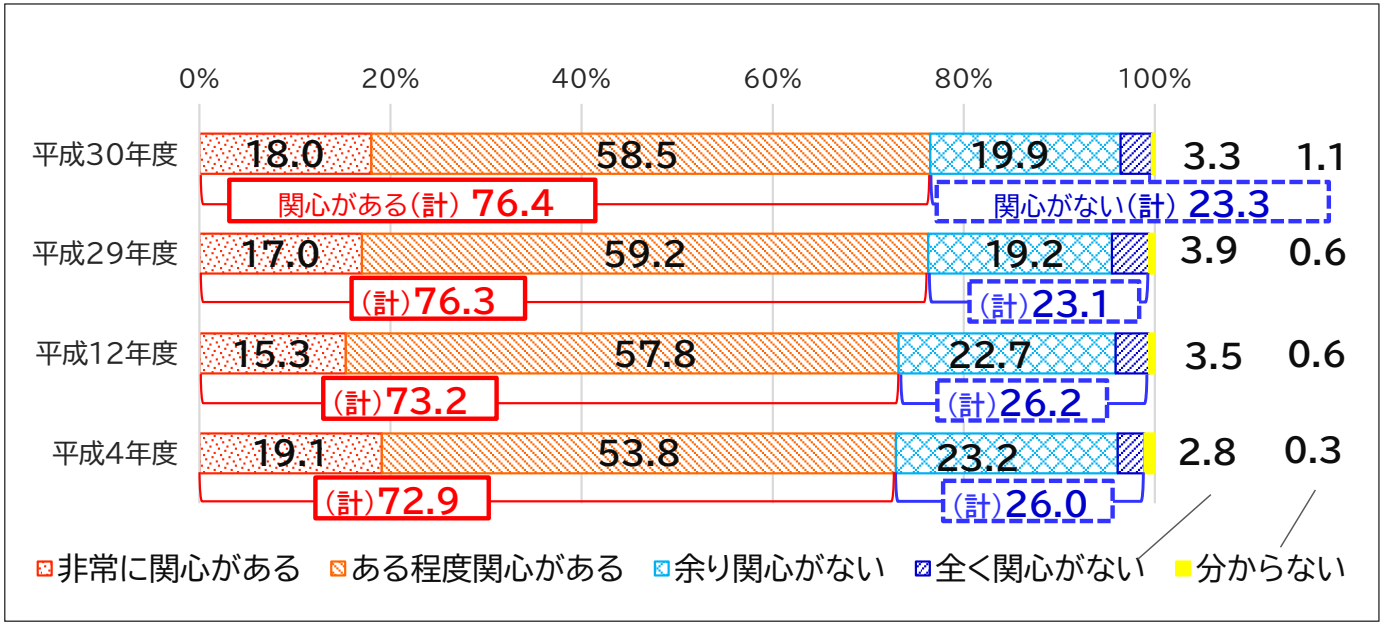
４－２　国語の振興、国内外での日本語教育の推進

国語について関心がある人の割合

✓ 日常の言葉遣いや話し方、文章の書き方など国語について関心がある人の割合は、増加傾向にある。

国語への関心





※調査方法の変更のため、令和元年度（2019年度）以前の調査結果は参考値となり、比較には注意が必要

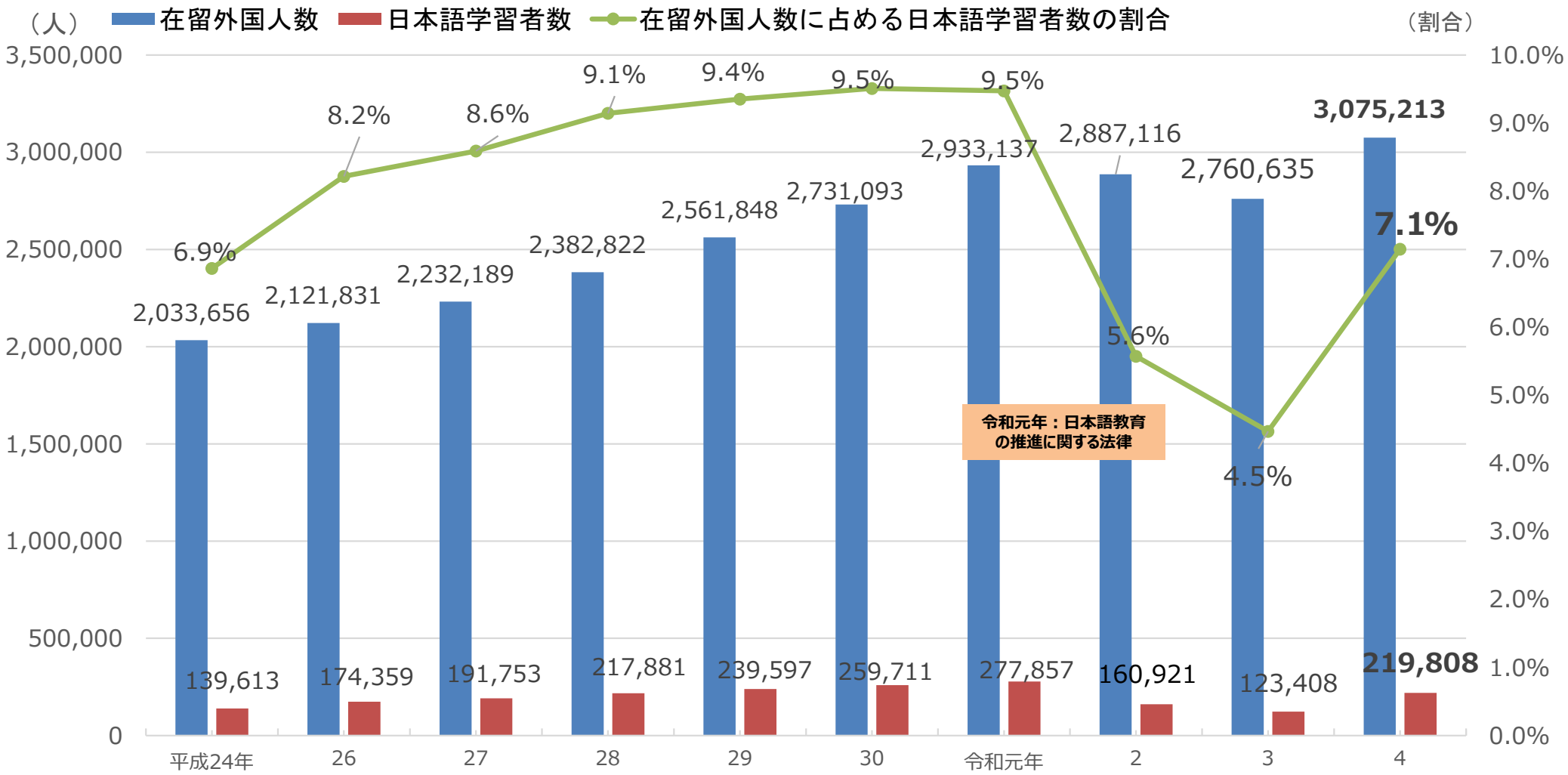
2022年10月1日現在

（出典）文化庁「国語に関する世論調査」

在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合の推移

文部科学省

○**在留外国人数に占める日本語学習者数の割合は平成30年時点で約9.5%となり、過去最高。**
○新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により、日本語学習者数・割合共に一時的に減少したが、令和４年度には**約7.1%**まで増加しており、今後更なる増加が想定される。

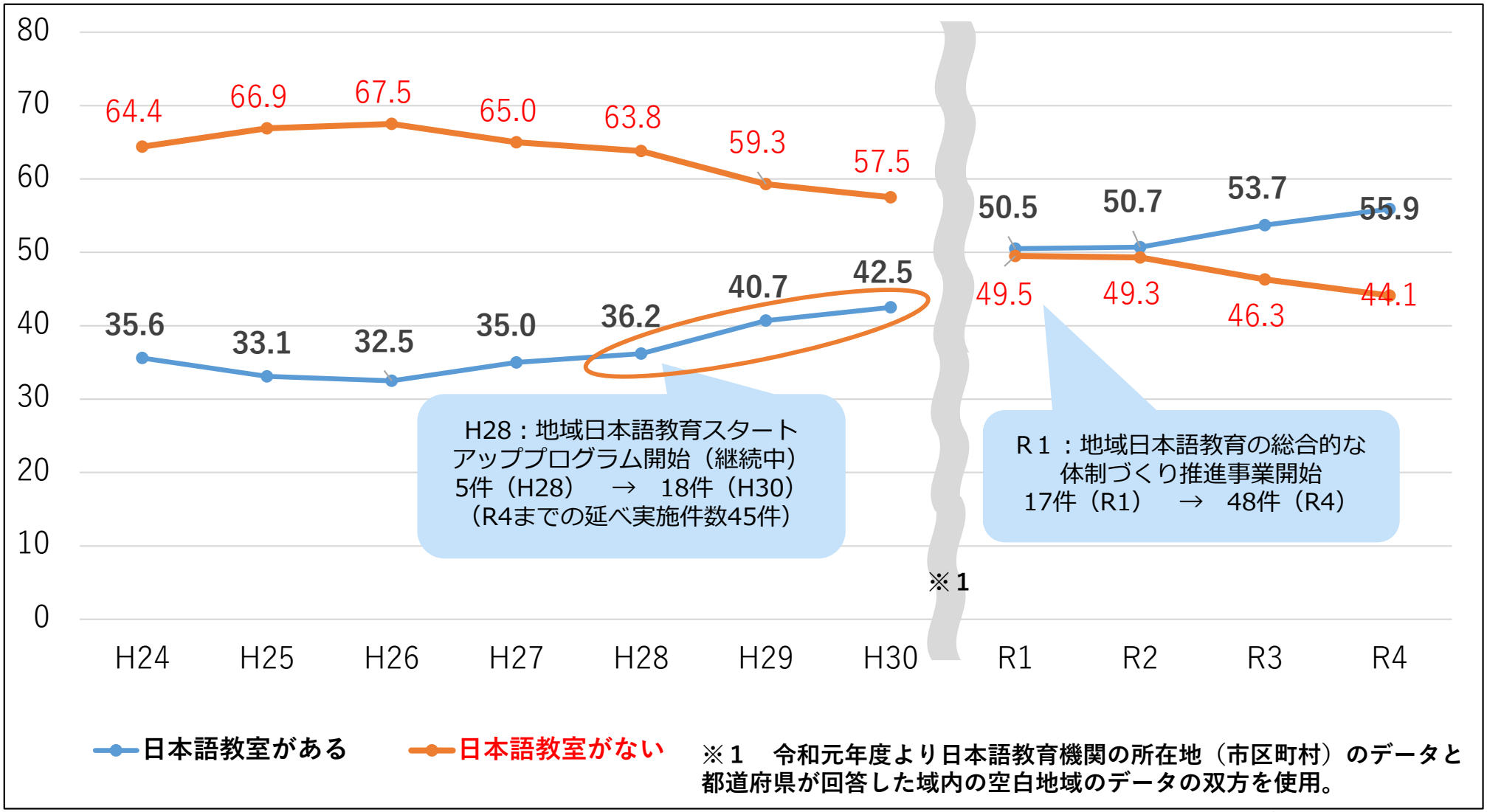


※　出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日現在）
出入国在留管理庁「在留外国人統計」　（各年末現在）

域内に日本語教室がある市区町村の数の推移

・域内に「日本語教室がある」市区町村（政令市の行政区を含む）は令和４年度では55.9%となっている。
・「日本語教室空白地域」（※）は平成24年度は64.4%であったが、令和４年度は44.1%となった

※ 「日本語教育空白地域」：域内に日本語教室がある市区町村数の割合の主として「地域における日本語教育」が実施されていない市区町村のことを指している。



※１ 令和元年度より日本語教育機関の所在地（市区町村）のデータと都道府県が回答した域内の空白地域のデータの双方を使用。

※ 出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日現在）

５．文化芸術のグローバル展開の加速

５－１　世界を視座とした戦略的な文化芸術の展開

国際的なアートフェアへの日本のギャラリー出展数

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

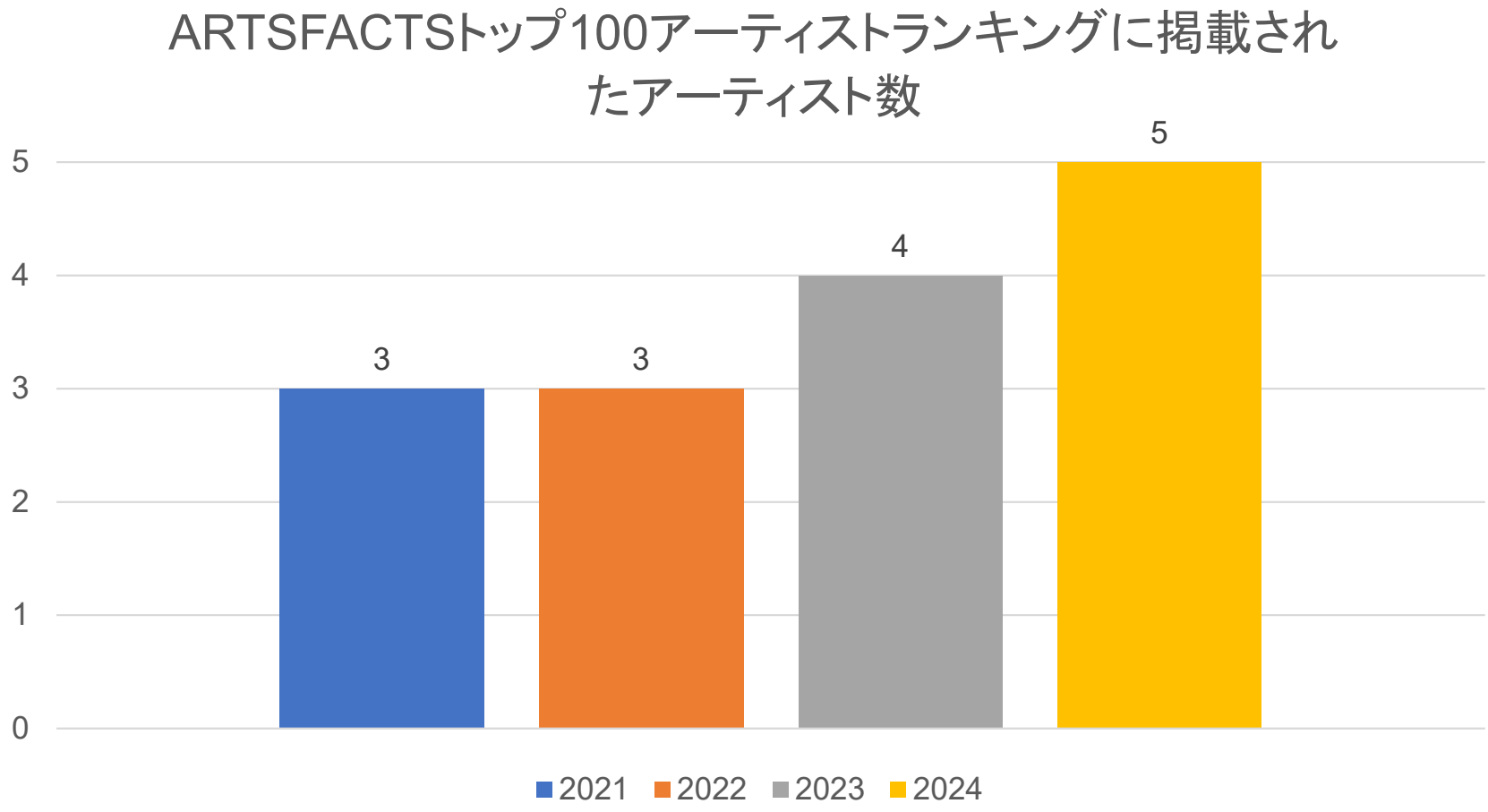
✓国際的なアートフェアに出展している日本を拠点とするギャラリーは少数にとどまっている状況。

フェア名称	開催地	2022			2023			2024		
		日本のギャラリー	出展総数	割合	日本のギャラリー	出展総数	割合	日本のギャラリー	出展総数	割合
Art Basel	Basel	3	289	1%	3	284	1%	4	200	2%
	Paris+	1	156	1%	2	154	1%	4	194	2%
	Maiami Beach	2	283	1%	2	277	1%	2	283	1%
	Hong Kong	16	137	12%	27	177	15%	23	242	10%
Frieze	London	1	160	1%	2	166	1%	2	160	1%
	Masters	1	120	1%	1	130	1%	1	130	1%
	LA	0	100	0%	2	94	2%	2	100	2%
	NYC	0	66	0%	0	69	0%	1	68	1%
	Seoul	7	110	6%	10	120	8%	15	110	13%
TEFAF	Maastricht	2	243	1%	2	270	1%	2	274	1%
	NYC	0	91	0%	0	91	0%	0	89	0%

出所）各アートフェアウェブサイト等

ARTFACTSトップ100アーティストランキング数

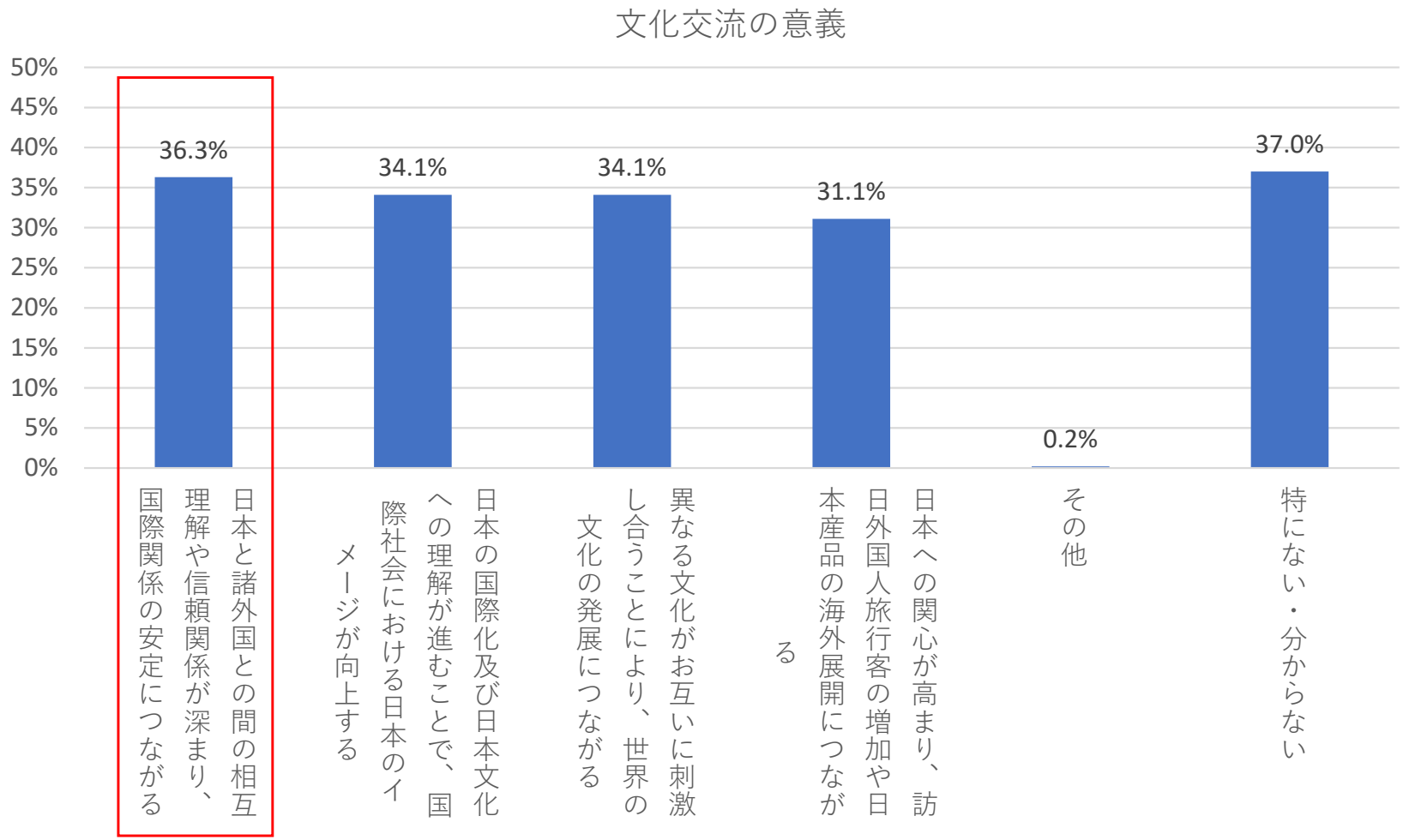
✓日本出身の国際的なアーティストは一定数にとどまっている状況。



出所）ArtFacts Artist Ranking https://artfacts.net/lists/global_top_100_artists

文化芸術の国際交流

✓ 日本と諸外国との文化交流を進めることは、どのような意義があると思うか尋ねたところ、「日本と諸外国との間の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる」と回答した人の割合が36.3%と最も高い。



出所：文化庁委託事業「令和4年度文化に関する世論調査」 調査期間：令和5年1月27日～令和5年1月31日

５．文化芸術のグローバル展開の加速

５－２　海外との連携による文化芸術の好循環の創出

世界における日本市場の現状

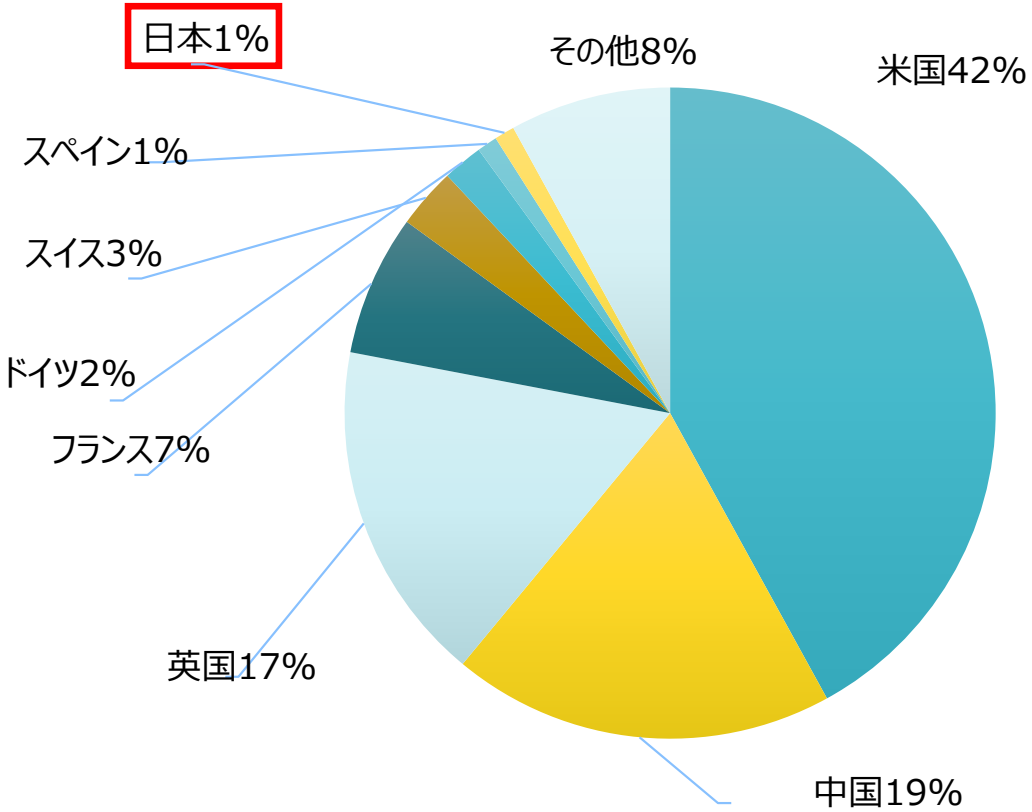
✓ アメリカ、中国、英国がアート市場全体の80%を占める一方、日本のアート市場規模は世界全体の1%に留まっている状況。

◇アート市場の国別割合（2023年）

1位　米国 42% 273億ドル
（※約3兆9,039億円）
2位　中国 19% 123.5億ドル
（※約1兆7,732億円）
3位　英国 17% 110.5億ドル
（※約1兆5,873億円）
4位　フランス 7% 約46.5億ドル
（※約6,578億円）
5位　スイス 3%　約20億ドル
（※約2,860億円）
6位　ドイツ 2%
7位　スペイン 1%
8位　日本 1%

※5位以下は割合のみ公表

※2023年末の為替（1ドル≒143円）で換算した参考値



出所）The Art Market 2024 (Art Basel & UBS)

「日本博2.0」の実施

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ 2025年大阪・関西万博に向けて、文化資源を磨き上げて観光コンテンツの拡充を行うとともに、戦略的・一体的なプロモーションを推進し、観光インバウンドの需要伸長及び地方誘客・消費拡大を促進。
- ✓ 「日本博2．0」への訪日外国人参加者数は、令和5年度で986,921人。

「日本博2.0」 R6予算額：36.3億円（委託型32.8億円・補助型3.5億円）

○ 大阪・関西万博の本番に向けて、最高峰の文化資源を更に磨き上げるとともに、戦略的なプロモーションを推進し、年間を通じてインバウンド需要に的確に応えることにより、訪日機運の醸成と万博から現地への誘客を図る。

＜外国人向け鑑賞プログラム・日本文化体験プログラム＞

Discover伝統芸能シリーズ
DiscoverBUNRAKU

能楽体験
上）所作体験
下）装束体験

8Kで文化財
ふれるまわせる名茶碗
（東京国立博物館）

「転合庵」と「大井戸茶碗 有楽井戸」（東京国立博物館）

＜アニメ・マンガ等の分野の拡充・多様化＞

©庵野秀明展 東京会場の様子／提供 庵野秀明展実行委員会

これも学習マンガだ！展
トキワ荘通り昭和レトロ館

＜プロモーション展開＞

日本博2.0プロモーション
R6予算額：0.5億円

トラベルマーケットへの出展等

『日本博2.0』WEBサイト

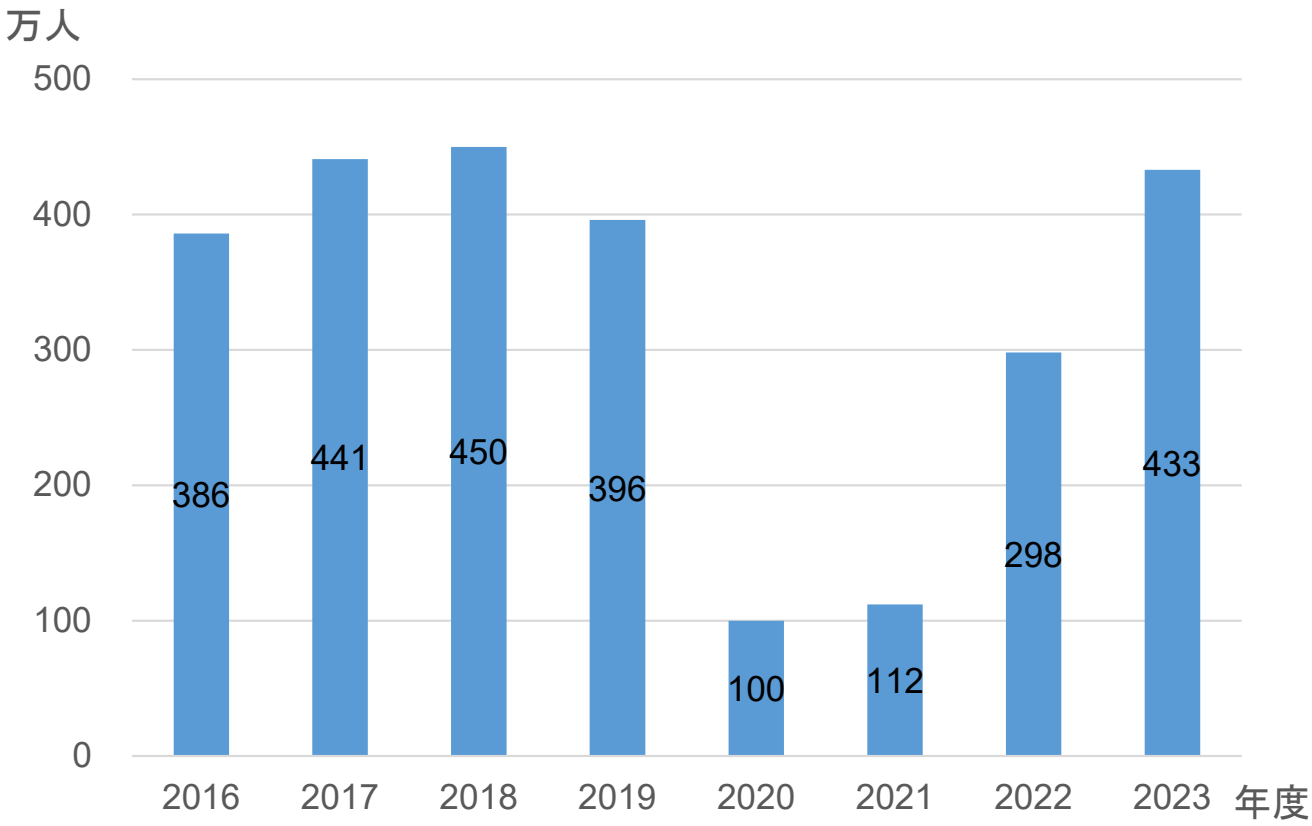
６．文化芸術を通じた地方創生の推進

６－１　国立美術館・博物館・国立劇場等の文化振興のナショナルセンターとしてのマネジメント機能の強化、博物館行政の充実

国立美術館・博物館の常設展入館者数

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以降大幅に減少。
- ✓ 2023年度にはコロナ禍前3ヵ年（2016～2018年度）の平均程度に回復。



（独）国立科学博物館（自然教育園及び筑波実験植物園は除く）、国立美術館、
国立文化財機構（平城宮跡資料館及び藤原宮跡資料館、飛鳥資料館は除く）の常設展入館者数

出典：各法人提出データより作成

国立美術館・博物館の入館者満足度

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓　アンケートにて入館者満足度を調査し、入館者のニーズを把握するとともに、サービスの向上に役立てている。

国立科学博物館 ※

（単位：%）

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
97.3	98.4	98.6	98.1	97.1	93.6	96.7	98.7

※R2まではサンプル調査による参考値

国立美術館

（単位：%）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
企画展	85.3	85.4	86.3	86	85.1	84.4	87	89.5
常設展	71.2	78.3	80.3	75.5	81.5	78.6	82.1	89.6

国立文化財機構

（単位：%）

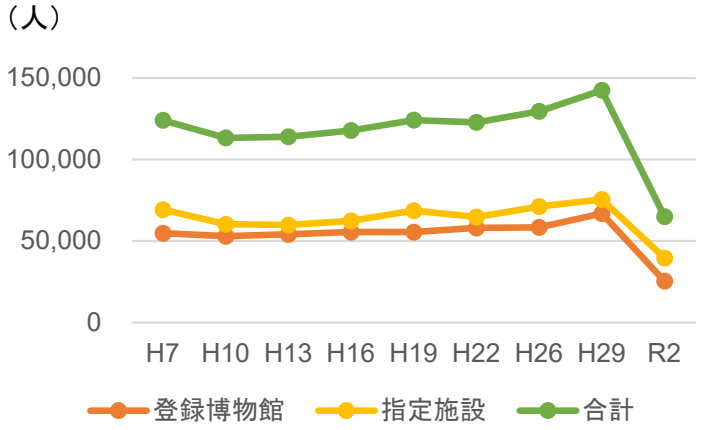
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
特別展	84.6	85.9	88.8	83.4	84.9	88.5	85.7	92.4
常設展	77.2	84.9	86.3	84.9	86.2	85.8	86.0	91.7

※出典：各法人提出データより作成

博物館の利用者数

✓ 博物館の利用者は、登録博物館、指定施設、博物館類似施設のいずれの類型においても、コロナの影響から令和2年度調査では一律に大きく減少している。

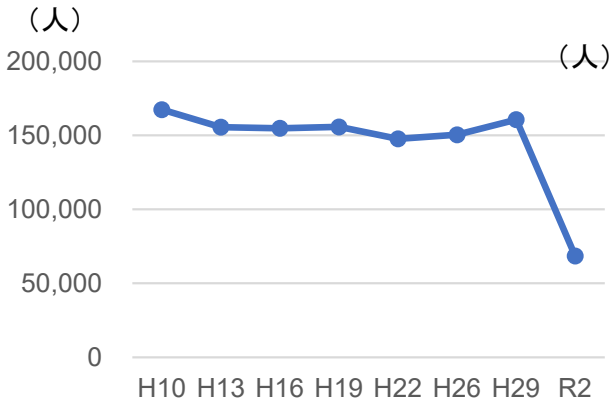
登録博物館・指定施設の利用者数の推移



（千人）

	登録博物館	指定施設	合計
H7	54,813	69,261	124,074
H10	52,963	60,310	113,273
H13	54,115	59,862	113,977
H16	55,486	62,368	117,854
H19	55,516	68,649	124,165
H22	58,073	64,758	122,831
H26	58,396	71,183	129,579
H29	66,929	75,527	142,456
R2	25,429	39,618	65,047

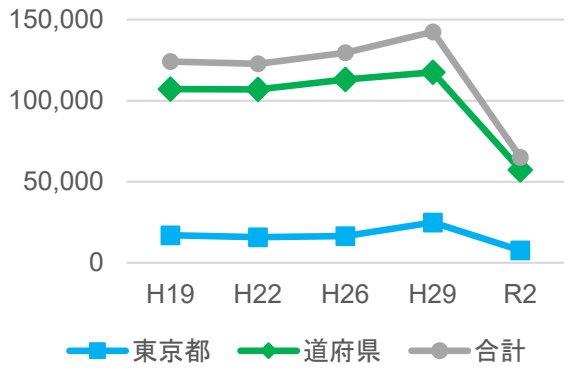
博物館類似施設の利用者数の推移



（千人）

	類似施設
H10	167,376
H13	155,526
H16	154,828
H19	155,706
H22	147,675
H26	150,417
H29	160,613
R2	68,472

（参考）東京都と道府県別の推移



（千人）

	東京都	道府県	合計
H19	16,999	107,166	124,165
H22	15,813	107,018	122,831
H26	16,500	113,079	129,579
H29	24,898	117,558	142,456
R2	7,657	57,390	65,047

※登録博物館・指定施設

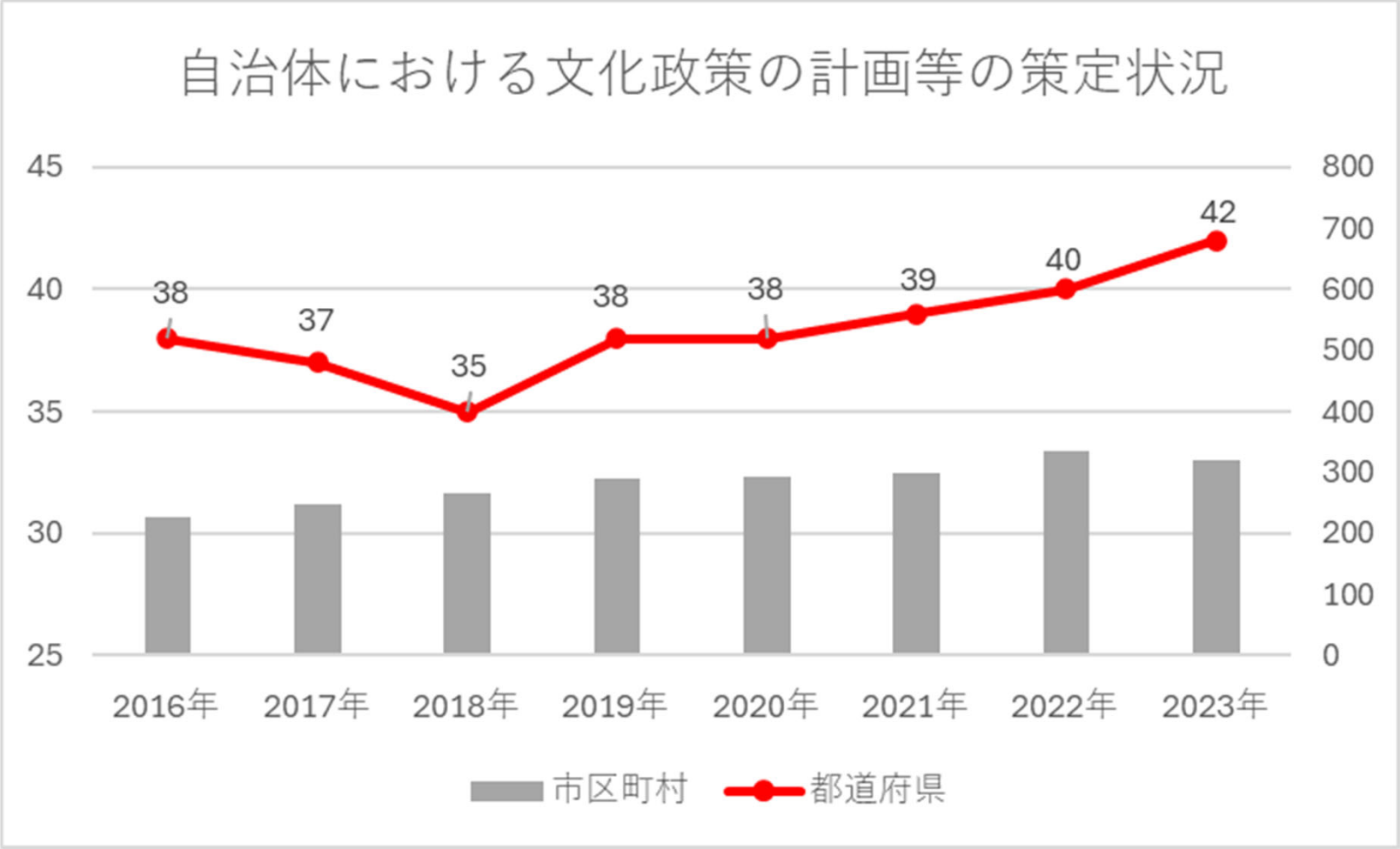
６．文化芸術を通じた地方創生の推進

６－２　地域における文化芸術振興拠点の整備・充実

地方公共団体における文化政策の計画等の策定状況

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ 文化政策の計画等を策定している地方公共団体の数は増加傾向
✓ 2023年10月時点で計画を策定済の都道府県は４２都道府県

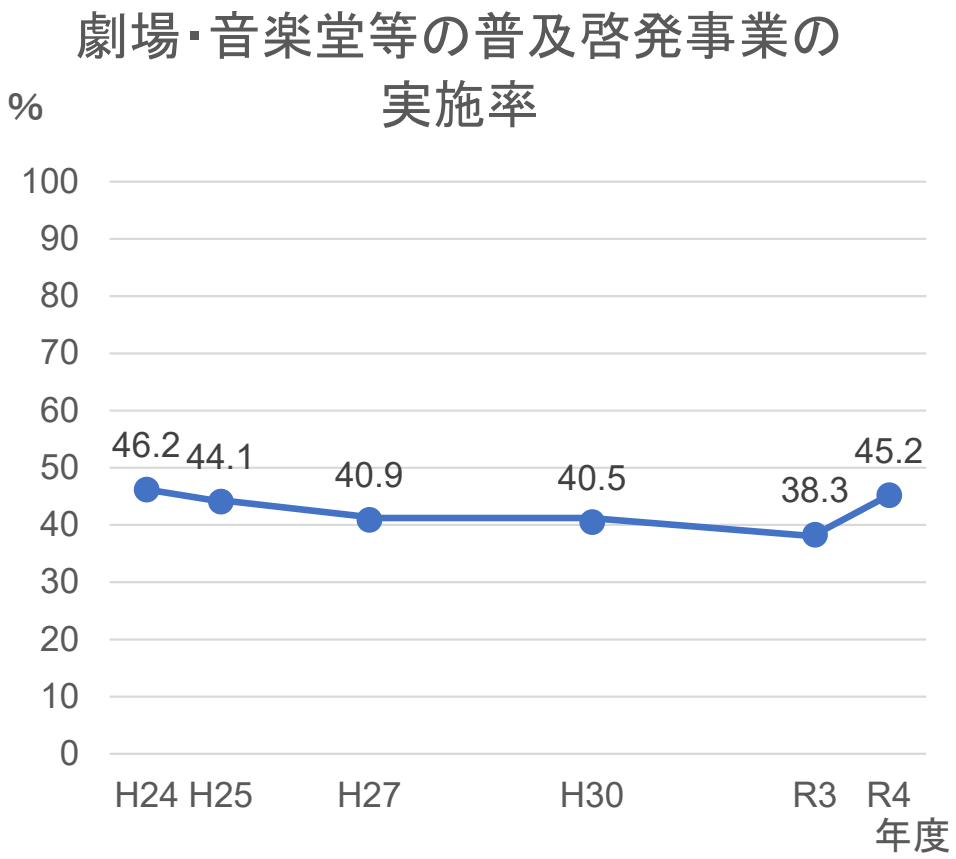


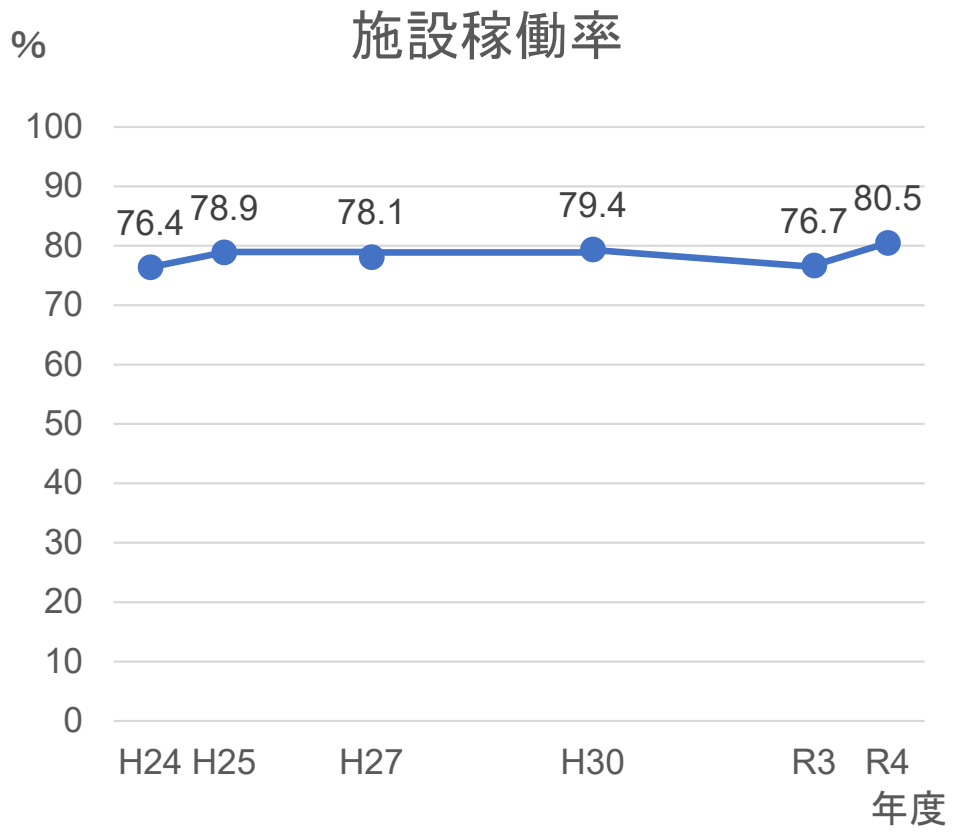
注1）「文化政策の計画等」とは、地方公共団体における文化振興全般、市民や文化団体による芸術文化振興について規定する計画、指針等（計画、指針、ビジョン、プラン、方針、構想など名称は問わない）
注2）文化芸術振興基本法施行（2001年12月7日以降に策定されたもの）

出典：文化庁「地方における文化行政の状況について」

劇場・音楽堂等の活動状況

✓ 普及啓発活動の実施率については、ほぼ横ばいの状況である。
✓ 施設稼働率は8割程である。



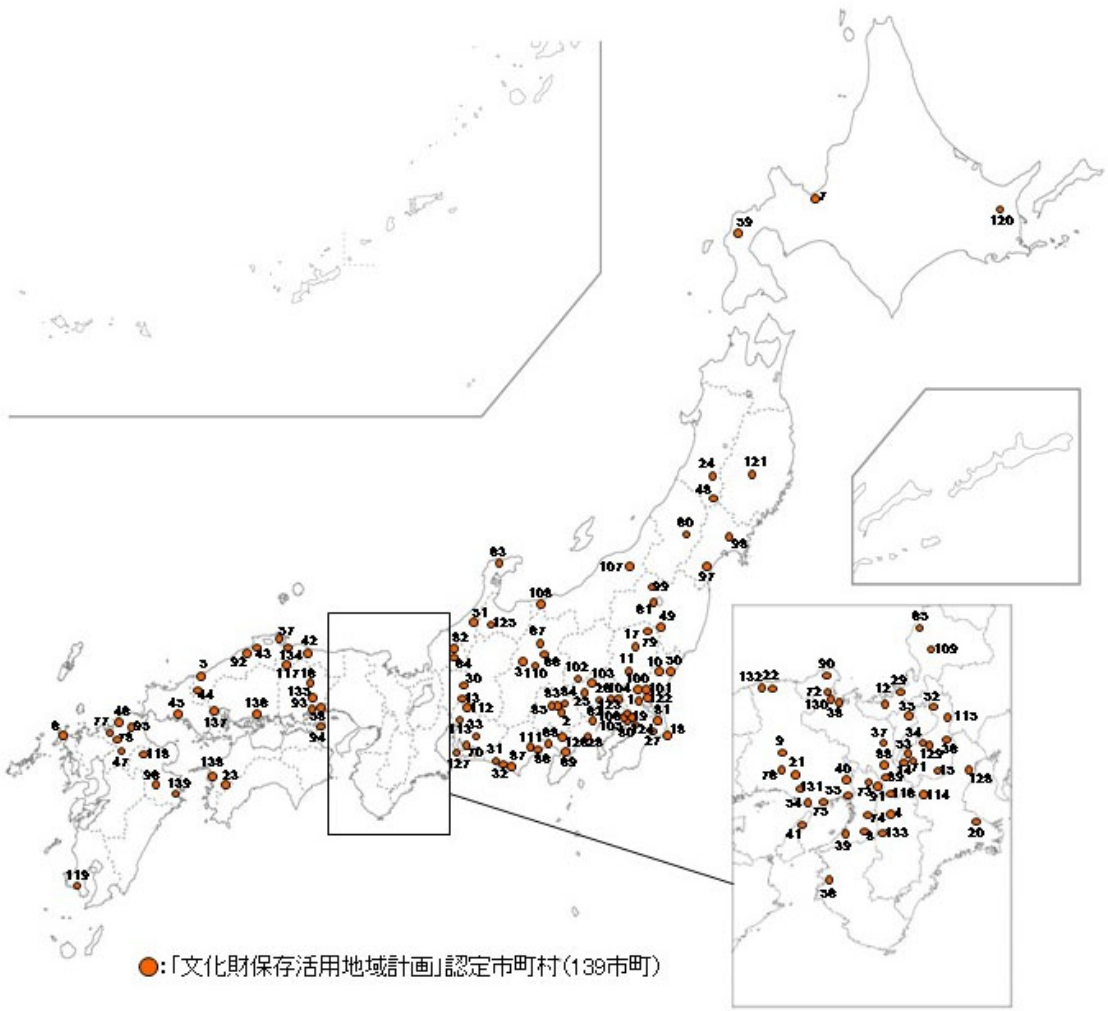


出典：公益社団法人全国公立文化施設協会
「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」

文化財保存活用地域計画

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ 文化庁長官の認定を受けた「文化財保存活用地域計画」市町村一覧（令和5年12月15日現在）



No.	都道府県	市区町村	No.	都道府県	市区町村	No.	都道府県	市区町村	No.	都道府県	市区町村
1	茨城県	牛久市	41	兵庫県	淡路市	81	千葉県	香取市	121	岩手県	花巻市
2	山梨県	富士吉田市	42	鳥取県	北栄町	82	福井県	勝山市	122	茨城県	石岡市
3	長野県	松本市	43	島根県	出雲市	83	山梨県	甲府市	123	埼玉県	川越市
4	奈良県	王寺町	44	島根県	津和野町	84	山梨県	山梨市	124	千葉県	佐倉市
5	島根県	益田市	45	山口県	山口市	85	山梨県	甲斐市	125	富山県	南砺市
6	長崎県	平戸市	46	福岡県	宗像市	86	静岡県	焼津市	126	静岡県	小山町
7	北海道	札幌市	47	福岡県	久留米市	87	静岡県	袋井市	127	愛知県	南知多町
8	大阪府	河内長野市	48	秋田県	湯沢市	88	京都府	亀岡市	128	三重県	四日市市
9	兵庫県	神河町	49	福島県	白河市	89	京都府	長岡京市	129	滋賀県	東近江市
10	茨城県	常陸大宮市	50	茨城県	日立市	90	京都府	京丹後市	130	京都府	宮津市
11	栃木県	下野市	51	石川県	金沢市	91	大阪府	交野市	131	兵庫県	小野市
12	福井県	小浜市	52	滋賀県	長浜市	92	島根県	大田市	132	兵庫県	新温泉町
13	岐阜県	岐阜市	53	滋賀県	守山市	93	岡山県	瀬戸内市	133	奈良県	大淀町
14	滋賀県	草津市	54	兵庫県	明石市	94	香川県	小豆島町	134	鳥取県	米子市
15	滋賀県	甲賀市	55	兵庫県	西宮市	95	福岡県	飯塚市	135	岡山県	美作市
16	岡山県	津山市	56	和歌山県	湯浅町	96	大分県	竹田市	136	広島県	三原市
17	栃木県	大田原市	57	島根県	松江市	97	宮城県	名取市	137	広島県	廿日市市
18	千葉県	銚子市	58	岡山県	備前市	98	宮城県	涌谷町	138	愛媛県	西予市
19	千葉県	我孫子市	59	北海道	今金町	99	福島県	喜多方市	139	大分県	佐伯市
20	三重県	明和町	60	山形県	寒河江市	100	茨城県	土浦市			
21	兵庫県	加西市	61	福島県	会津若松市	101	茨城県	かすみがうら市			
22	兵庫県	香美町	62	東京都	八王子市	102	栃木県	小山市			
23	愛媛県	松野町	63	石川県	輪島市	103	埼玉県	本庄市			
24	秋田県	横手市	64	福井県	大野市	104	埼玉県	春日部市			
25	埼玉県	秩父市	65	福井県	坂井市	105	千葉県	松戸市			
26	埼玉県	白岡市	66	長野県	上田市	106	千葉県	柏市			
27	千葉県	富里市	67	長野県	千曲市	107	新潟県	新発田市			
28	神奈川県	伊勢原市	68	静岡県	富士市	108	新潟県	糸魚川市			
29	福井県	若狭町	69	静岡県	伊豆の国市	109	福井県	越前市			
30	岐阜県	美濃市	70	愛知県	西尾市	110	長野県	塩尻市			
31	静岡県	浜松市	71	滋賀県	栗東市	111	静岡県	藤枝市			
32	静岡県	磐田市	72	京都府	与謝野町	112	愛知県	犬山市			
33	愛知県	岡崎市	73	大阪府	高槻市	113	愛知県	蟹江町			
34	滋賀県	近江八幡市	74	大阪府	八尾市	114	三重県	伊賀市			
35	滋賀県	高島市	75	兵庫県	神戸市	115	滋賀県	米原市			
36	滋賀県	多賀町	76	兵庫県	福崎町	116	京都府	木津川市			
37	京都府	京都市	77	福岡県	福岡市	117	鳥取県	日野町			
38	京都府	舞鶴市	78	福岡県	太宰府市	118	大分県	宇佐市			
39	大阪府	泉佐野市	79	栃木県	那須塩原市	119	鹿児島県	南九州市			
40	兵庫県	丹波篠山市	80	千葉県	鎌ケ谷市	120	北海道	中標津町			

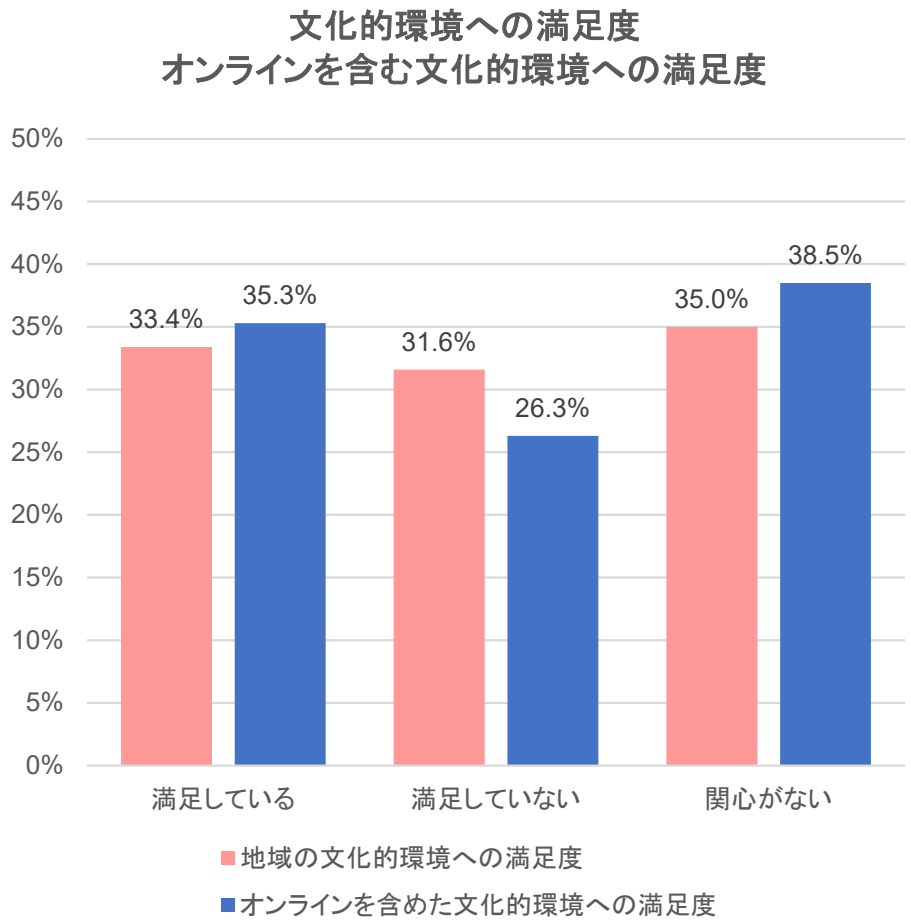
【認定数】

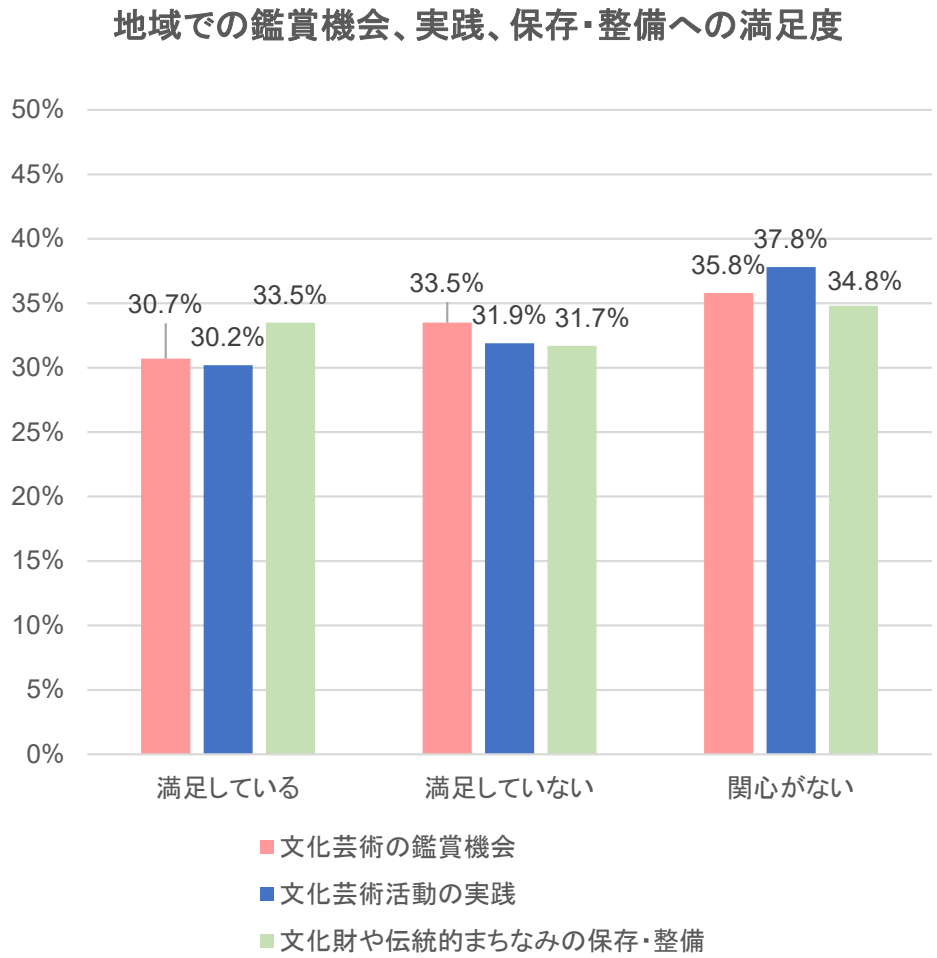
■令和元年度認定数	9件
第1回 （R1.07）	6件
第2回 （R1.12）	3件
■令和2年度認定数	14件
第3回 （R2.07）	7件
第4回 （R2.12）	7件
■令和3年度認定数	35件
第5回 （R3.07）	24件
第6回 （R3.12）	11件
■令和4年度認定数	38件
第7回 （R4.07）	20件
第8回 （R4.12）	18件
■令和5年度認定数	43件
第9回 （R5.07）	23件
第10回 （R5.12）	20件

令和5年12月15日現在累計 139件

文化的環境への満足度

- ✓ 地域の文化的環境に満足している人の割合は33.4%、オンラインを含めた文化的環境に満足している人の割合は35.3%。それぞれ関心がない人の割合が、満足している人、満足していない人と比して最も高い。
- ✓ 地域での項目ごとの文化的環境への満足度は3割程度。





出典：文化庁「文化に関する世論調査」（令和5年度）

全国アートマネジメント研修会の参加状況

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ オンライン化したことで、どこでも好きな時間に受講できる環境が整い、参加者が増加。
令和4年度よりワークショップ実施に伴うコンテンツ数減少もあり、伸び悩んでいる状況。

年度	参加者数	参加施設数
R1	1,059	385
R2	1,617	359
R3	1,731	396
R4	1,398	382
R5	1,417	451

令和元年度：対面方式
令和2年度～3年度：オンライン方式
令和4年度～5年度：オンライン方式と小規模ワークショップ研修を実施。

文化庁学芸員向け研修会の参加者数

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ 令和4年の博物館法改正を踏まえ、「ミュージアムトップマネジメント研修」、「文化をつなぐミュージアム研修」、「ミュージアムパブリックリレーションズ研修」の3研修を実施。
- ✓ 会場開催とオンライン配信を組み合わせることで、グループワーク・ディスカッション・施設見学等の実地研修を行いつつ、参加者の拡大を図っている。

	ミュージアム トップマネジメント研修		文化をつなぐ ミュージアム 研修	ミュージアムパブリックリレーションズ研修		合計
	会場	オンライン	オンライン	会場	オンライン	
R4	—	69	275	30	188	562
R5	29	84	388	27	319	847

※平成23年度から令和3年度は、「ミュージアムマネージメント研修」及び「ミュージアム・エデュケーター（エデュケーション）研修」を会場開催に限り実施。

６．文化芸術を通じた地方創生の推進

６－３　文化観光の推進による好循環の創出

「日本博2.0」の実施

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ 2025年大阪・関西万博に向けて、文化資源を磨き上げて観光コンテンツの拡充を行うとともに、戦略的・一体的なプロモーションを推進し、観光インバウンドの需要伸長及び地方誘客・消費拡大を促進。
- ✓ 「日本博2．0」委託型への訪日外国人参加者数は、令和4年度で102,517人。

「日本博2.0」 R6予算額：36.3億円（委託型32.8億円・補助型3.5億円）

○ 大阪・関西万博の本番に向けて、最高峰の文化資源を更に磨き上げるとともに、戦略的なプロモーションを推進し、年間を通じてインバウンド需要に的確に応えることにより、訪日機運の醸成と万博から現地への誘客を図る。

＜外国人向け鑑賞プログラム・日本文化体験プログラム＞

Discover伝統芸能シリーズ
DiscoverBUNRAKU

能楽体験
上）所作体験
下）装束体験

8Kで文化財
ふれるまわせる名茶碗
（東京国立博物館）

「転合庵」と「大井戸茶碗 有楽井戸」（東京国立博物館）

＜アニメ・マンガ等の分野の拡充・多様化＞

©庵野秀明展 東京会場の様子／提供 庵野秀明展実行委員会

これも学習マンガだ！展
トキワ荘通り昭和レトロ館

＜プロモーション展開＞

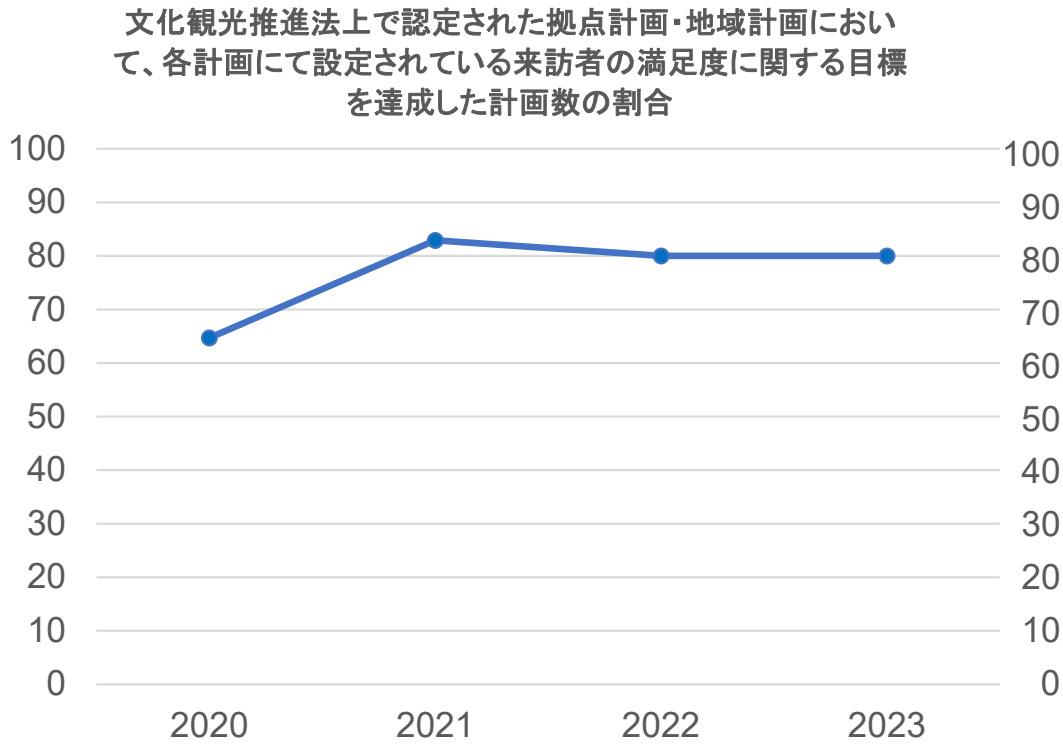
日本博2.0プロモーション
R6予算額：0.5億円

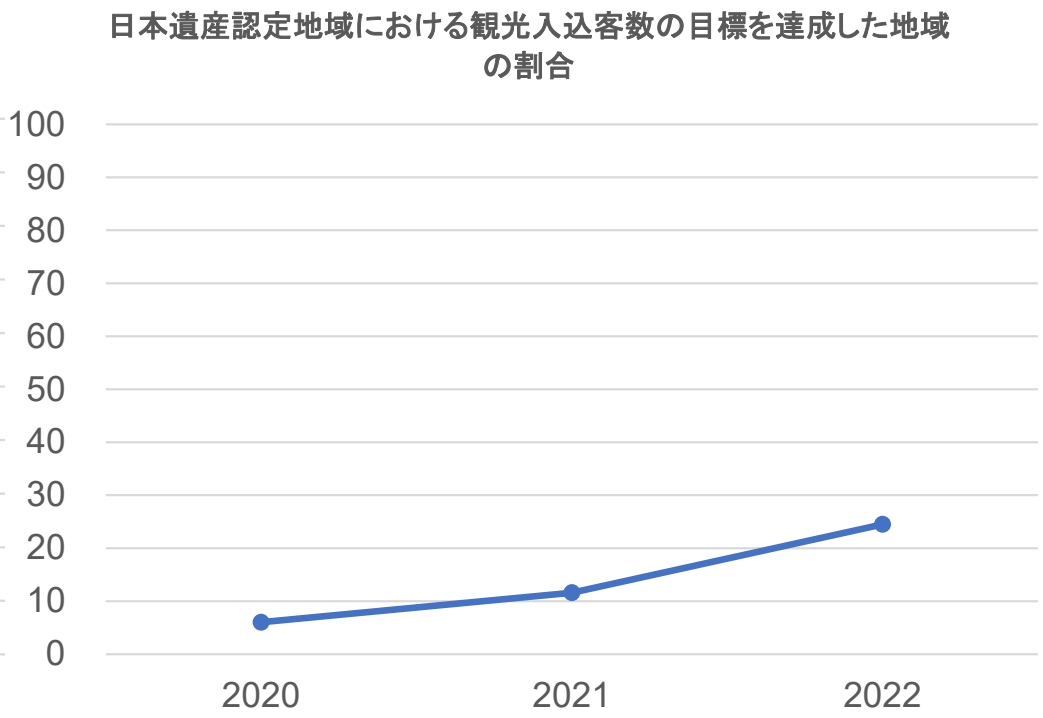
トラベルマーケットへの出展等

『日本博2.0』WEBサイト

来訪者満足度状況及び観光入込客数

- ✓ 文化観光推進法上で認定された拠点計画・地域計画において、来訪者の満足度は80%の水準を維持している。
- ✓ 日本遺産認定地域では、地域が設けた観光入り込み客数の目標を達成した地域は、徐々に上昇している。





６．文化芸術を通じた地方創生の推進

６－４　食文化をはじめとした生活文化の振興

食文化に関する主な文化財の実績（R6.6月時点／年度表記）

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

○　重要有形民俗文化財の実績は13件、登録有形民俗文化財の実績は６件（酒造用具・製塩用具等）。
○　重要無形民俗文化財の実績は３件（製塩技術、茶の製造技術）。
○　登録無形文化財の実績は伝統的酒造り、菓銘をもつ生菓子（煉切・こなし）、京料理の計３件
○　令和５年度は、登録無形民俗文化財２件（庄内の笹巻製造技術・薩南諸島の黒糖製造技術）の登録。

○重要有形民俗文化財（13件）

- 岩手県　南部杜氏の酒造用具（S57）
- 山形県　庄内の米作り用具（H元）
- 東京都　大森及び周辺地域の海苔生産用具（H5）
- 石川県　能登の揚浜製塩用具（S44）
- 愛知県　半田の酢醸造用具（H27）
- 兵庫県　赤穂の製塩用具（S44）
- 兵庫県　灘の酒造用具（S46）
- 山口県　製塩用具（S34）
- 徳島県　鳴門の製塩用具（S42）
- 徳島県　阿波の和三盆製造用具（S48）
- 香川県　讃岐及び周辺地域の砂糖製造用具と砂糖しめ小屋・釜屋（S58）
- 香川県　讃岐及び周辺地域の醤油醸造用具と醤油蔵・麹室（S60）
- 佐賀県　肥前佐賀の酒造用具（S62）

○登録有形民俗文化財（６件）

- 茨城県　常陸大子のコンニャク栽培用具及び加工用具（H25）
- 埼玉県　狭山茶の生産用具（H18）
- 山梨県　勝沼のぶどう栽培用具及び葡萄酒醸造用具（H17）
- 京都府　亀岡の寒天製造用具（H23）
- 京都府　宇治茶の生産・販売用具（R3）
- 鳥取県　鳥取の二十世紀梨栽培用具（H26）

○重要無形民俗文化財（３件）

- 石川県　能登の揚浜式製塩の技術（H19）
- 徳島県　阿波晩茶の製造技術（R2）
- 愛媛県　石鎚黒茶の製造技術（R4）

○登録無形民俗文化財（６件）

- 山形県　庄内の笹巻製造技術（R5）
- 石川県　能登のいしる・いしり製造技術（R4）
- 滋賀県　近江のなれずし製造技術（R4）
- 香川県　讃岐の醤油醸造技術（R3）
- 高知県　土佐節の製造技術（R3）
- 鹿児島県　薩南諸島の黒糖製造技術（R5）

○登録無形文化財（３件）

- 伝統的酒造り（R3）
- 菓銘をもつ生菓子（煉切・こなし）（R4）
- 京料理（R4）

○記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財（５件）

- 岩手県　南部の酒造習俗（S55）
- 石川県　七尾の酒造習俗（S57）
- 兵庫県　兵庫県の酒造習俗（S42）
- 四国地方　四国山地の発酵茶の製造技術（H29）
- 兵庫県　灘の酒樽製作技術（H30）

伝統的酒造り

菓銘をもつ生菓子（煉切・こなし）

京料理

食文化を用いた経済活動を行う自治体・団体等の数①
食文化ストーリー

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業

特色ある食文化の継承・振興に取り組む地方公共団体等に対し、調査研究による文化的価値の明確化や文化的背景を分かりやすく伝える「食文化ストーリー」の構築・発信等を支援し、モデル事例を形成

団体	事業名
株式会社NEPKI	北海道沙流川流域における「アイヌ伝統料理」文化継承・魅力発信プロジェクト
岩手県久慈市	日本一の白樺美林の里に受け継がれた甘さとしょっぱさ～オンリーワンの粉もん食文化・「まめぶ」～
宮城県富谷市	「宮城の大豆食文化」保護・継承プロジェクト
一般社団法人日本スローフード協会 秋田海藻チーム	男鹿半島、海藻テロワールの構築
山形県鶴岡市	つるおか伝統菓子伝承事業
株式会社JTB総合研究所	山形県遊佐町における伝統的行事文化における食文化継承事業
福島県柳津町	奥会津「命をつなぐ」伝統保存食文化調査・継承事業
一般財団法人飯舘までい文化事業団	阿武隈高地の凍み餅 ～厳寒を笑って生き抜いた保存食文化、その知恵と技の価値～
栃木県	とちぎの食文化調査研究発信事業
沼田エフエム放送株式会社	ぶちたたかっしゃい・つじゅう団子・やきもち・繭玉に隠れた物語 ～ハレとケに根ざす利根沼田地域の、小麦と稗の粉食文化と伝承～
一般社団法人能登半島広域観光協会	能登における発酵食文化の発掘・発信事業
輪島市文化財総合活用実行委員会	「能登杜氏」により継承された奥能登の酒造産業・技術・文化に関する学術調査研究・発信事業
特定非営利活動法人白山しらみね 自然学校	白山麓の出作り地、白山信仰の受け継がれた食と文化発信事業

食文化を用いた経済活動を行う自治体・団体等の数①
食文化ストーリー

団体	事業名
福井県敦賀市	和食を支える「敦賀昆布ストーリー」創出・発信事業
福井県小浜市	次代へ継承　都への贈答食文化「御食国ストーリー」創出発信事業
京都府公立大学法人京都府立大学	味噌及び発酵調味料～飲食文化の相互の影響評価と活用（愛知・岐阜・長野を例に）
一般社団法人下呂温泉観光協会	下呂市を彩る食文化の文化財登録を目指して～朴葉寿司　その風土・歳時記・歴史・味覚・未来～
西尾茶協同組合	西尾の碾茶食文化の再発見事業
三重県伊勢市	伊勢うどん魅力発信事業
京都府	「京都の料理人等により継承されてきた伝統的な食文化－料理技術及び作法－」調査等事業
京都府立丹後郷土資料館	海の京都・若狭湾沿岸地域のサバ食文化 －郷土料理「ばらずし」ほかの担い手のわざ継承・魅力発信事業
奈良県	奈良の食文化（大和の保存食）情報調査・発信事業
太地町教育委員会（和歌山県）	太地町を中心とする熊野灘周辺地域の鯨食文化の調査・発信事業
紀州味噌工業協同組合	広めよう、確かめよう“金山寺味噌”の素晴らしさを
徳島県	「にし阿波地域の雑穀食」魅力発掘･発信事業
松山短期大学	伊予の食文化物語 ―はだか麦と小魚が紡ぐ食文化の継承と、未来に向けた利用法の探求―
一般社団法人日向市観光協会	漁師町と商人町の文化が育んだ細島の食文化継承発信事業
鹿児島県	かごしまの食文化（焼酎）調査事業
甑の旅ソムリエ協議会	甑の旅ソムリエによる食文化プロジェクト
一般社団法人日本スローフード協会	沖縄県国頭村宜名真における「フーヌイユ」食文化継承のための調査研究及び保護継承、発信事業

食文化を用いた経済活動を行う自治体・団体等の数②
１００年フード

100年フード

世代を超えて地域で受け継がれ愛されてきた食文化を、100年続く食文化「100年フード」と名付け、文化庁とともに継承していくことを宣言する自治体・団体を募集。
令和3年度から5年度までに全47都道府県において250件を認定。

認定件数（令和3～5年）

①伝統 ～江戸時代から続く郷土の料理～	②近代 ～明治・大正に生み出された食文化～	③未来 ～目指せ、100年！～	合計
155	37	58	250

調査研究が進捗している生活文化の分野

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

✓ 生活文化は裾野が広く、定義や実態が不明確。

✓ 調査研究事業により分野の実態を明らかにし、分野の実態に則した施策を検討していく必要がある。

生活文化調査研究事業

- 文献調査
- 国民意識調査
- アンケート調査（団体・流派や従事者 を対象）
- 用具・原材料調査　など

- 分野の概要、歴史
- 無形の文化的所産を構成する要素
- 用具や原材料の現況
- 国内外における評価や位置づけ　などを明確化

これまでの実績と今後の計画

2020年度（3分野）

茶道、華道、書道

2021～2023年度（6分野）

煎茶道、香道、和装、礼法、盆栽、錦鯉

※ 調査を完了した9分野についても必要に応じて追加調査を実施

2024年度～

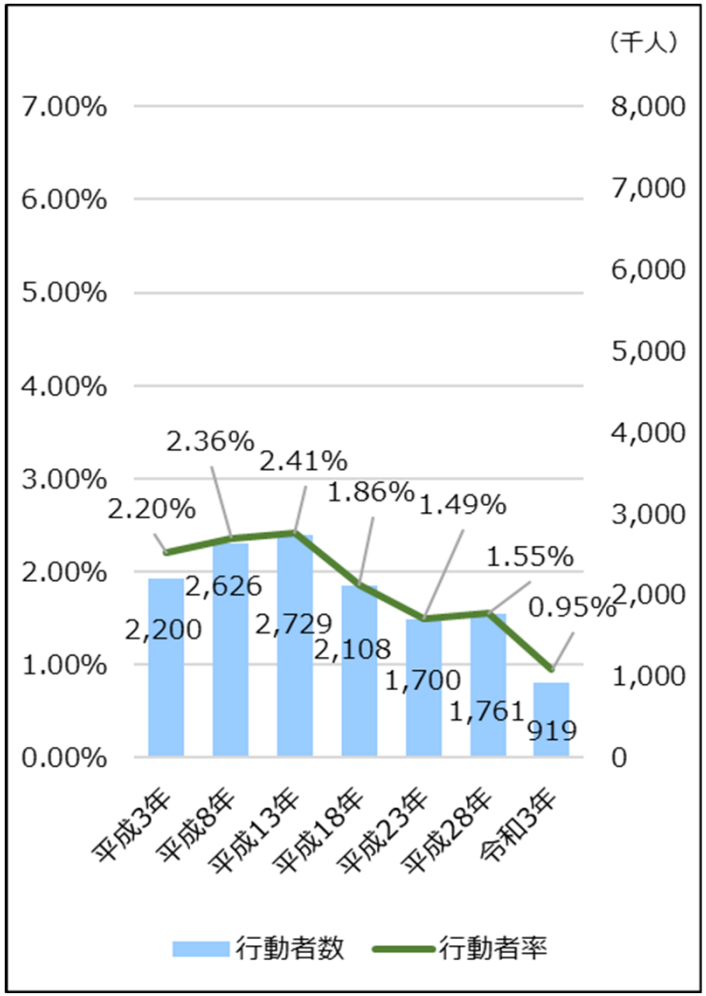
新たに和歌や俳句等、3～4分野の調査を計画

※ 詳細は検討中

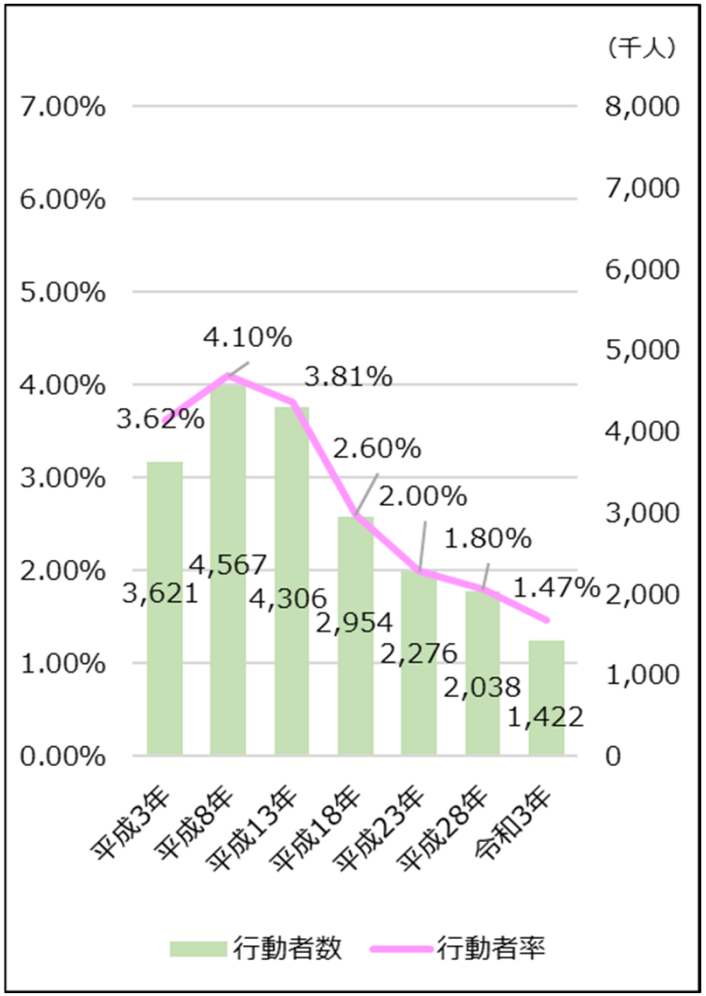
生活文化等の振興状況（行動者率）

✓平成3年からの30年間で、茶道、華道、書道、いずれの分野も、行動者数及び行動者率ともに大きく減少している傾向が見られる。

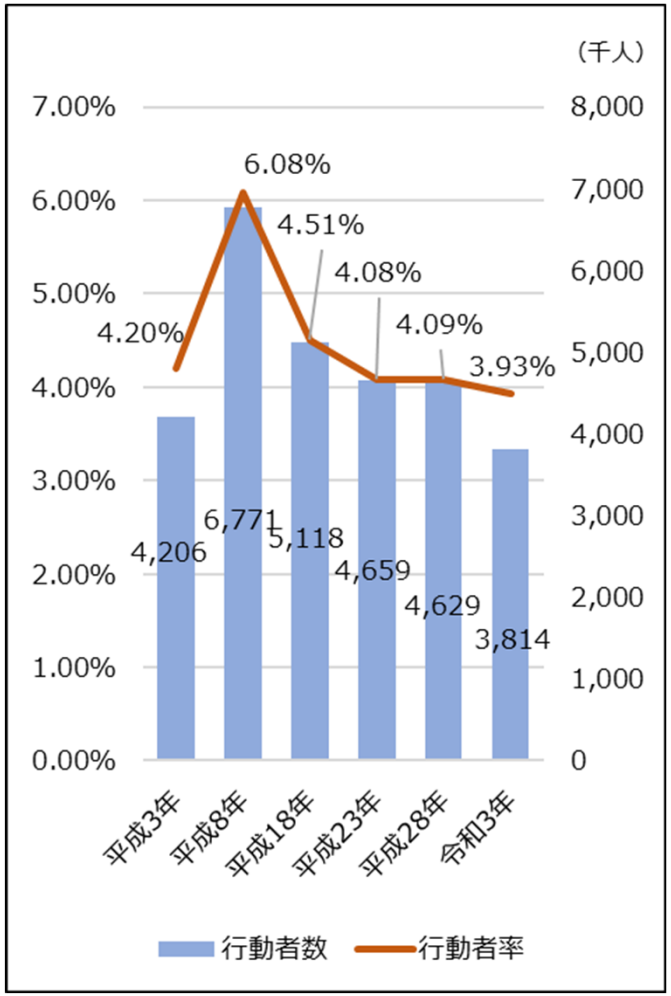
茶道を趣味・娯楽とする行動者率の推移



華道を趣味・娯楽とする行動者率の推移



書道を趣味・娯楽とする行動者率の推移



※書道については、平成13年はデータなし

出典等：平成3年から令和3年までの総務省「社会生活基本調査」をもとに作成

７．デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進

７－１　デジタル技術を活用した文化芸術の振興

文化庁が所管するコンテンツデータベースの一覧①

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

ポータルサイト

名称	収集対象	概要	R4事業費（百万円）	R5事業費（百万円）	URL
文化遺産オンライン	美術館・博物館の所蔵品、国指定等文化財、地方指定等文化財、無形文化財動画	全国の美術館・博物館等が所蔵する文化遺産に関する情報を、指定・未指定問わず広く収集し、閲覧・検索できるポータルサイト 掲載件数：279,000件(令和５年9月1日) アクセス数：4,547,182(令和４年度実績) （令和５年度見込み：約5,300,000）	文化遺産オンライン構想の推進 107百万円	文化遺産オンライン構想の推進 102百万円	https://bunka.nii.ac.jp/

データベース

名称	収集対象	概要	R4事業費（百万円）	R5事業費（百万円）	URL
国指定文化財等データベース	国指定等文化財	文化財保護法に基づき、国が指定・登録・選定した文化財等情報に関するデータベース 掲載件数：32,419件（令和５年9月１日） アクセス数：784,038(令和４年度実績)	文化遺産オンライン構想の推進 107百万円	文化遺産オンライン構想の推進 102百万円	https://kunishitei.bunka.go.jp/bsys/index
メディア芸術データベース	①マンガ②アニメ③ゲーム④メディアアート	日本で創造されたマンガ・アニメーション・ゲーム・メディアアートの作品情報や所蔵情報等に関するデータベース 掲載件数：777,556件（令和5年9月13日） アクセス数：235,940（訪問回数）（令和4年度実績）	メディア芸術連携基盤等整備推進事業414百万円の内数	運営費交付金7,739百万円の内数	https://mediaarts-db.bunka.go.jp/
全国ロケーションデータベースシステム	ロケ地情報	各地のフィルムコミッションのロケ地情報をインターネット上に集約し、全国のロケ地を一括で検索可能とすることで、国内の映画撮影の促進、創造活動の促進を図る 掲載件数：11,416件 (令和5年4月1日) アクセス数：1,196,362（※PV数）（令和4年度実績）	61百万円	運営費交付金7,739百万円の内数	http://www.jldb.bunka.go.jp/

文化芸術のデジタルアーカイブ化

国指定文化財等のデジタルアーカイブ状況

国指定文化財等データベースにおける画像公開率

	2023年	2027年
メタデータ数	約35,800件	約37,200件（見込み）
画像公開率	67%	100% （信仰上の理由等、特別の理由のあるものを除く。）

国立科学博物館：標本・資料統合データベースにおけるメタデータ数

	2023年度	2027年度
メタデータ数	2,556,692件	2,875,092件（見込み）

国立美術館：所蔵作品メタデータ公開率・画像公開率

	2023年度	2027年度
メタデータ公開率	102.2%※	100%
画像公開率	68.8%	80%

国立文化財機構：ColBaseにおける画像公開率
※主に活用が見込まれる所蔵品（全所蔵品の約60%に限る）

	2023年度	2027年度
対象所蔵品件数	約90,000件	約81,000件（見込み）
画像公開率	**35.1%**	50%

舞台芸術のデジタルアーカイブ状況

舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業等を通じて収集した作品数（見込み）

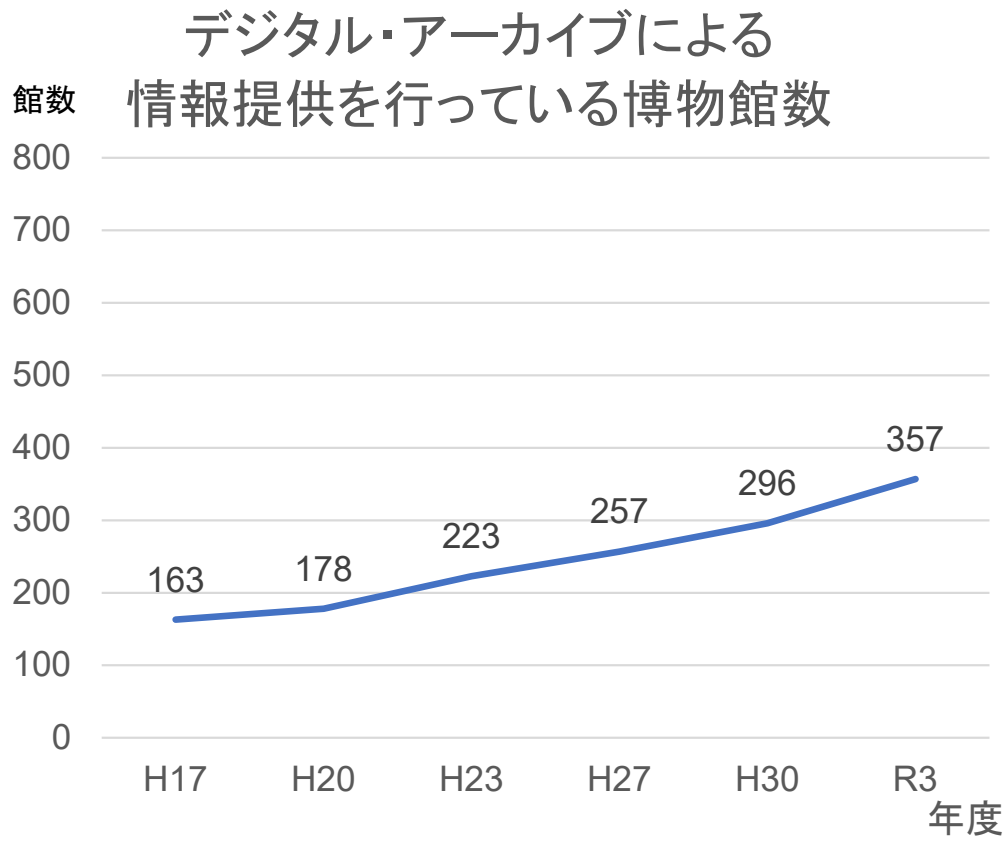
累計数	2023年度以前	2024年度	2027年度以降
アーカイブ収集作品数	2,400	**3,600**	**5,000**

※ 2027年の目標策定以降、新規収蔵作品のメタデータ公開を行った結果、目標以上の達成状況となったため100%を超えた実績となっている。

全国の博物館におけるデジタル・アーカイブ

文化庁
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

- ✓ デジタル・アーカイブを情報提供に活用している博物館の割合は、現状では3割程度。
- ✓ 令和5年4月施行の改正博物館法により、博物館資料の電磁的記録の作成・公開が博物館の事業として新たに位置づけられており、実施館の拡大が必要。

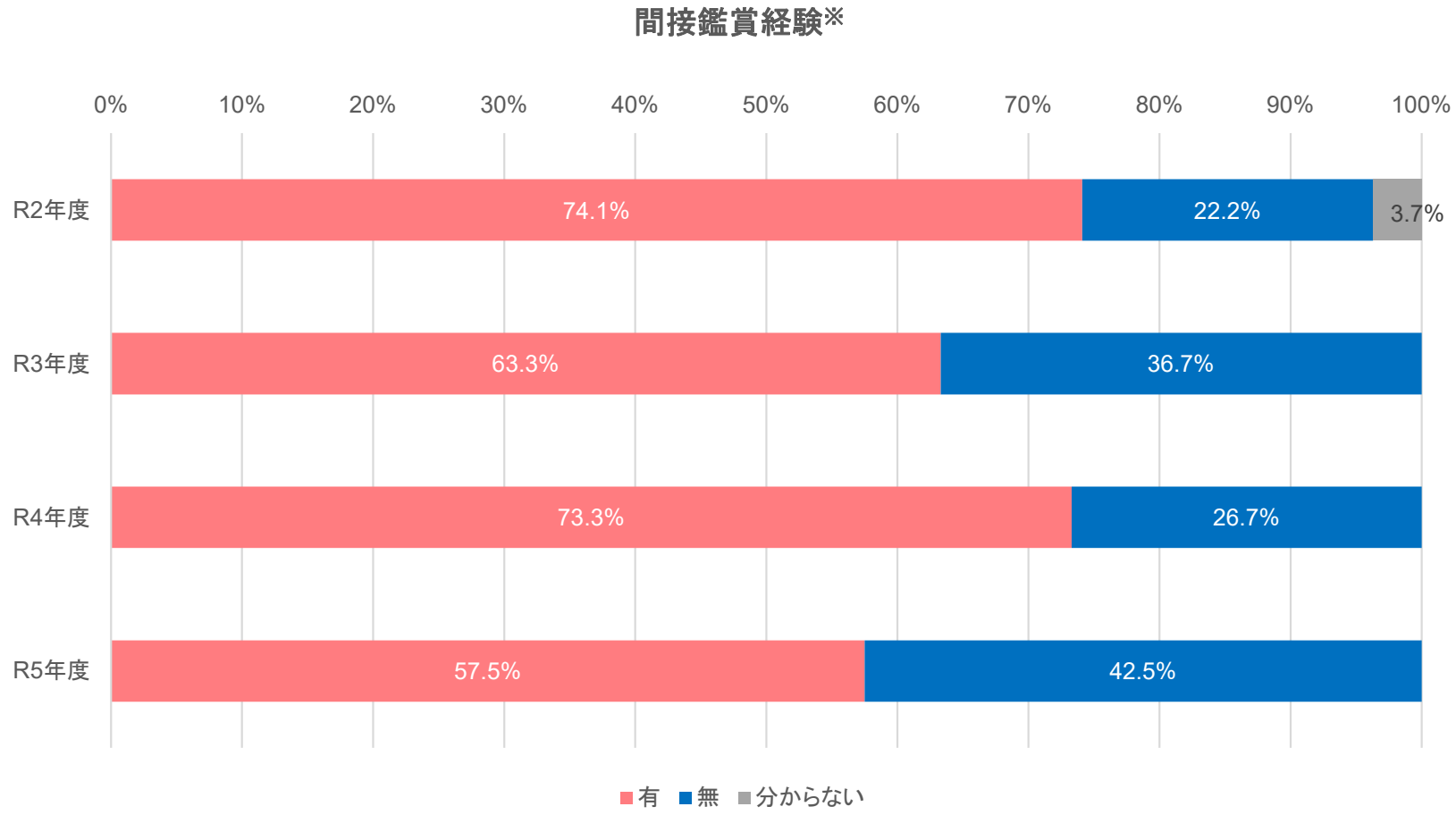


	博物館（登録・指定施設）		
	施設数	実施館数	割合 %
H17	1,162	163	14.0
H20	1,240	178	14.4
H23	1,243	223	17.9
H27	1,240	257	20.7
H30	1,266	296	23.4
R3	1,262	357	28.3

出典：文部科学省「社会教育統計：社会教育調査報告書」（各年度版）

文化芸術活動における間接鑑賞の状況

✓ 2023年の１年間に、文化芸術を間接鑑賞したことがあると回答した人の割合は、57.5%と令和4年度調査に比べて減少。



※ 令和3年度調査以降、選択肢から「分からない」を削除。
※ サンプル数・回収率が実施年度により異なり、標準誤差が生じるため、単純な比較は困難。（サンプル数：令和5年度調査は24,996人、令和3年度調査は20,006人。令和1年度、2年度、4年度調査は3,000人）

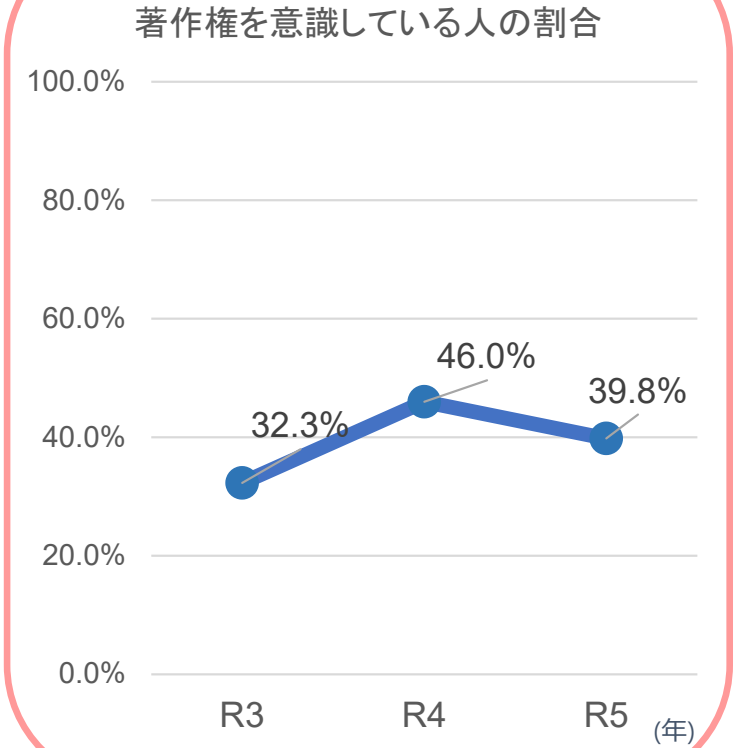
出典：文化庁「文化に関する世論調査」

７．デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進

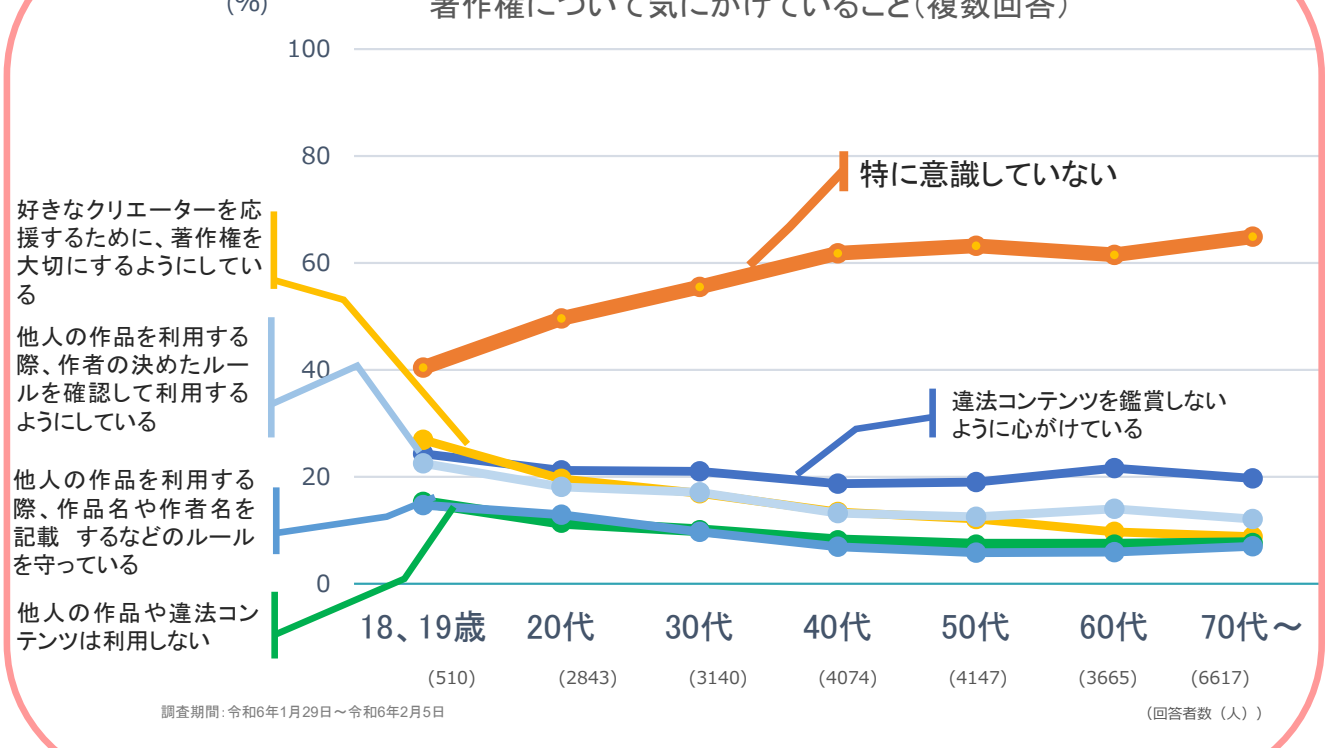
７－２　DX時代に対応した著作権制度の構築

著作権に関する意識調査の結果の概要について

- 著作権について意識している人の割合は、年によって増減はあるものの増加傾向にある。
- 著作権について「特に意識していない」と回答した人の割合は、若年層で低く、年代が上がるにつれて高くなる傾向がある。



文化に関する世論調査報告書（令和4～6年版）より作成



文化に関する世論調査報告書（令和6年3月 文化庁）より作成